

# YNU PROFILE 2018

---

横浜国立大学 概要

---

College of Education  
College of Economics  
College of Business Administration  
College of Engineering Science  
College of Urban Sciences  
Graduate School of Education  
Graduate School of International Social Sciences  
Faculty of International Social Sciences  
Graduate School of Engineering Science  
Faculty of Engineering  
Graduate School of Environment and Information Sciences  
Faculty of Environment and Information Sciences  
Graduate School of Urban Innovation  
Faculty of Urban Innovation

---

SINCE 1949

**YNU**

YOKOHAMA  
NATIONAL  
UNIVERSITY

2018

## GLOBAL EXCELLENCE

21世紀グローバル新時代に活躍する人材育成を  
 横浜・かながわ地域に根差した  
 文理融合のキャンパスで実践し  
 学部・大学院を横断した  
 教育、研究、社会貢献を推進することで  
 グローバル・エクセレンス大学を目指します。



21世紀に入りBRICsや東南アジア地域などの新興国の成長がグローバル化のカギを握る時代を迎えています。こうしたグローバル新時代において、YNUはアジアを中心とする新興国・途上国に着目して、世界と日本の持続的発展に貢献します。

グローバル新時代には、新興国・途上国の政治経済、文化など人文・社会科学の知見と自然科学の連携が必要です。また、科学技術の急速な発展に対応したイノベーションも必要です。人文系・社会系・理工系の3層が一つのキャンパスにある優位性を活かし、文理融合の研究と教育、3層のイノベーションを推進します。

グローバル化の進む横浜・かながわ地域は、イノベーションの大きな可能性とともに、少子高齢化、自然災害など、多くの課題を抱えたエリアです。このような地元をフィールドとし、ローカルな課題に積極的に取り組み、それをグローバルに発信します。

多様な視点を有し、豊かな教養と倫理に裏付けられ、専門性と体系性を備えた教育を推進し、イノベティブな人材を育成します。また、新興国・途上国からの多くの留学生とともに学ぶ国際性豊かなキャンパスを充実させ、教育、研究、社会貢献、キャンパス環境のいずれにおいても国際的に卓越したグローバル・エクセレンス大学を目指します。

長谷部 勇一

国立大学法人 横浜国立大学長

Yuichi Hasebe

1954年東京都北区生まれ。経済学修士。環太平洋産業連関学会会長、中国産業連関学会顧問などを歴任。研究分野は比較経済システム論、産業連関論、環境経済論。主な著書・研究に「マイコンによる経済学」(青木書店・共著)、「環境・エネルギー・成長の経済構造分析」(「経済分析」第134号経済企画庁経済研究所・共著)、「Economic Integration in East Asia」The World Economy Vol28-12, 2006など。



## 横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。

## INDEX

学長挨拶	01
横浜国立大学憲章	04
YNUの最近の動き	05
沿 革	07
運営組織	11
学 部	13
大学院	15
附属図書館／附属学校	17
高等研究院／全学機構	18
全学教育研究施設	19
学生支援施設等	21
データでみるYNU	
役員・教職員数	23
学生数	25
入学者の状況	28
卒業生・修了者の状況	29
学位授与者数	30
授業料免除・奨学金	30
教育研究プロジェクト	31
附属図書館の状況	32
社会連携	33
国際交流	37
財務／施設	41
キャンバスマップ	43
交通案内	45
部局等所在地	46

### 【 実践性 】

諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な問題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。

Be ACTIVE

### 【 開放性 】

市民社会、地域、産業界、国、諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践する。学生と教職員の社会参加を支援し、教育、研究、運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指す。

Be OPEN

### 【 先進性 】

国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して、人類の知的発展を主導する。教育、研究、社会貢献において、自由な発想と斬新な取り組みを支える柔軟な組織を構築し、効果的な運用がなされるよう努力する。

Be INNOVATIVE

**YNU**  
4つの精神

Be GLOBAL

### 【 国際性 】

世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち、異文化を理解する人材を育成するとともに、留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し、教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る。

以上、実践を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と運営体制を構築し、計画、実行、評価のサイクルにより個性ある大学改革を推進する。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

平成16年4月1日 横浜国立大学



# 2017\_04

# 2018\_03

2017.04.01



## 都市科学部、教職大学院新設 新しい教育体制がスタート

本学では50年ぶりとなる新設学部「都市科学部」及び大学院教育学研究科の一専攻として「高度教職実践専攻」(教職大学院)が開設されました。開設を記念して、4月27日には記念式典を執り行い、学内外より関係者約120名が参加し、文部科学省高等教育局をはじめ、多くの自治体・大学・企業の方々にご出席いただきました。さらに、6月10日には「都市科学部開設記念シンポジウム」を開催し、関係者のほか、都市科学部第一期生も出席し、都市科学部の使命や今後の発展を共に考える場として、パネルディスカッションが行われ、活発な議論が展開されました。都市科学部、教職大学院を中心として、今後も実践的学術を旨とし、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献していきます。

2017.11.01



## 在籍留学生数が1,000人を突破し、 全学生数の1割が留学生に。

2017年11月1日、本学設立以来初めて在籍留学生数が1,000人を突破しました。合計は全学生数の約1割となる1,014名(研究生、特別聴講学生、特別研究学生含む)です。また、全国の日本語学校の教職員の方々の投票により「留学生に勧めたい進学先」を選ぶ日本留学アワーズにおいて、本学は2015年から連続入賞を果たしてきましたが、2017年初めて東日本地区国立大学部門大賞を受賞しました。大学院部門でも入賞を果たし、留学生受入に積極的に取り組んできた姿勢を評価して頂いた結果となりました。今後も横浜らしさを活かした国際交流を推進し、世界に多くの「知」を発信する大学として、活動を展開していきます。

2018.01.16



## 川崎市と連携・協力に関する 協定を締結

本学は、川崎市と連携・協力に関する協定を締結しました。本協定は、社会課題の解決及び地域社会の持続的な発展に資する事を目的とし、次代を担う子どもや若者の教育・人材育成に関すること、産業の振興及び新たな活力と社会変革を促進するイノベーション推進に関すること、持続可能なまちづくり及び川崎らしい魅力の創出に関すること、多様性を活かしたグローバル都市の推進に関することを掲げています。さらに2月16日には箱根町と包括連携協定を締結し、県内自治体との連携を深め、更なる取組みを進めています。

2018.01.30



## 「IAS Dissemination Conference」を開催

先端科学高等研究院 (IAS) は、これまで推進してきたリスク共生に関する研究活動とその成果の報告として、「IAS Dissemination Conference-リスク共生学の確立に向けた取組み-」を開催しました。当日は、海外招待研究者による特別講演や、リスク共生社会創造センター長による展望講演、IASの研究活動や展望が発表されたほか、11の研究ユニットによるポスターセッションが開催されました。2014年10月に設置されたIASは、2018年4月より第2フェーズに入り、進めている研究分野をさらに発展させていきます。研究活動やその成果を活用して積極的に人材育成を推進し、安全・安心で持続可能な活力ある未来社会の実現を目指します。

2017.05.06

## ADB年次総会で学生が発表

横浜で開催された第50回アジア開発銀行 (ADB) 年次総会において、次世代育成セミナー「貧困削減とインクルーシブな経済成長に向けて〜横浜の若者による分析と実践的ビジネス教育プログラムの試み〜」が開かれ、本学の学生がフィリピンでの現地フィールド調査に基づいた発表を行いました。その後の討論では、ADBの専門家や他大学の学生たちと議論を行い、最後にはADBに向けて提言を行いました。

2017.08.31

## ポートランド州立大学に国際ブランチ設置

2014年に大学間学術交流協定を締結し、海外集中キャンプにて本学学生を派遣するなど、交流を続けていたポートランド州立大学 (アメリカ) において、国際ブランチ設置に関する協定を締結しました。今回、ベトナム、中国、ブラジル、フィンランド、タイに続く本学の6番目の国際ブランチとなり、今後、YNU海外短期英語研修プログラム、日本語日本研究、都市計画及び交通計画分野の研究の協力拠点として運営されることとなります。

2017.12.11

## 相鉄・JR直通線新駅名称を「羽沢横浜国大」と発表

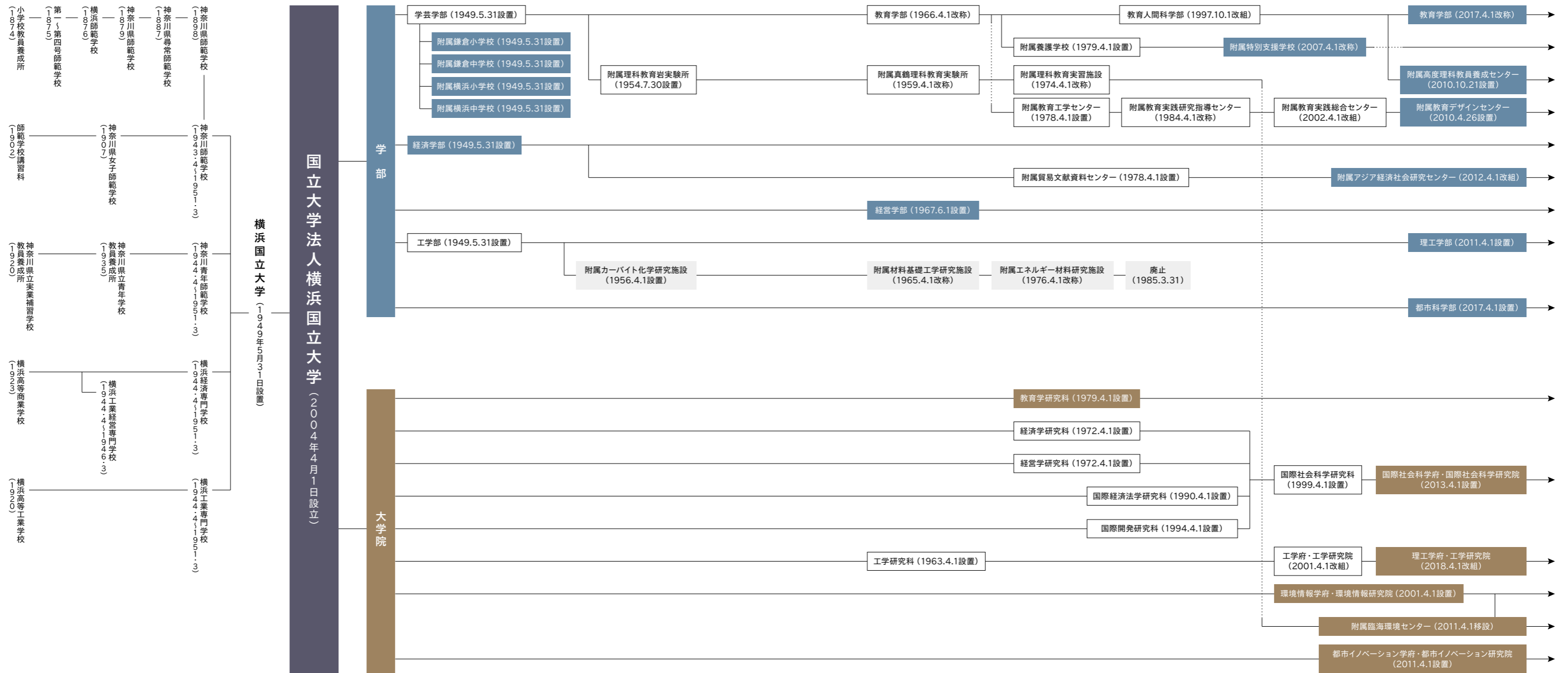
相模鉄道株式会社は、2019年度にJR東日本と相互直通運行を開始する新線で開業する新駅の駅名を「羽沢横浜国大」とし、今後関係自治体との協議を進めていくことを発表しました。新駅が設置されれば、大学の北門、西門から最も近い駅となり、大学へのアクセスが向上することが期待されています。

2018.02.21

## 経営学部創設50周年記念シンポジウムを開催

横浜国立大学経営学部は、2017年6月に創設50周年を迎えたことを記念して、シンポジウムを開催しました。経営学教育を振り返るとともに、激変するビジネス環境を踏まえ、ビジネス社会が必要とする人材へのニーズと、どのような人材育成をしていくかということを議論し、平日にもかかわらず110名もの関係者に参加いただきました。

# 沿革



## 歴代学長

初代	富山 保 昭和24.5.31 ~ 昭和27.8.4
事務取扱	江国 正義 昭和27.8.5 ~ 昭和28.4.20
第2代	江国 正義 昭和28.4.21 ~ 昭和34.3.31
第3代	黒澤 清 昭和34.4.1 ~ 昭和40.3.31

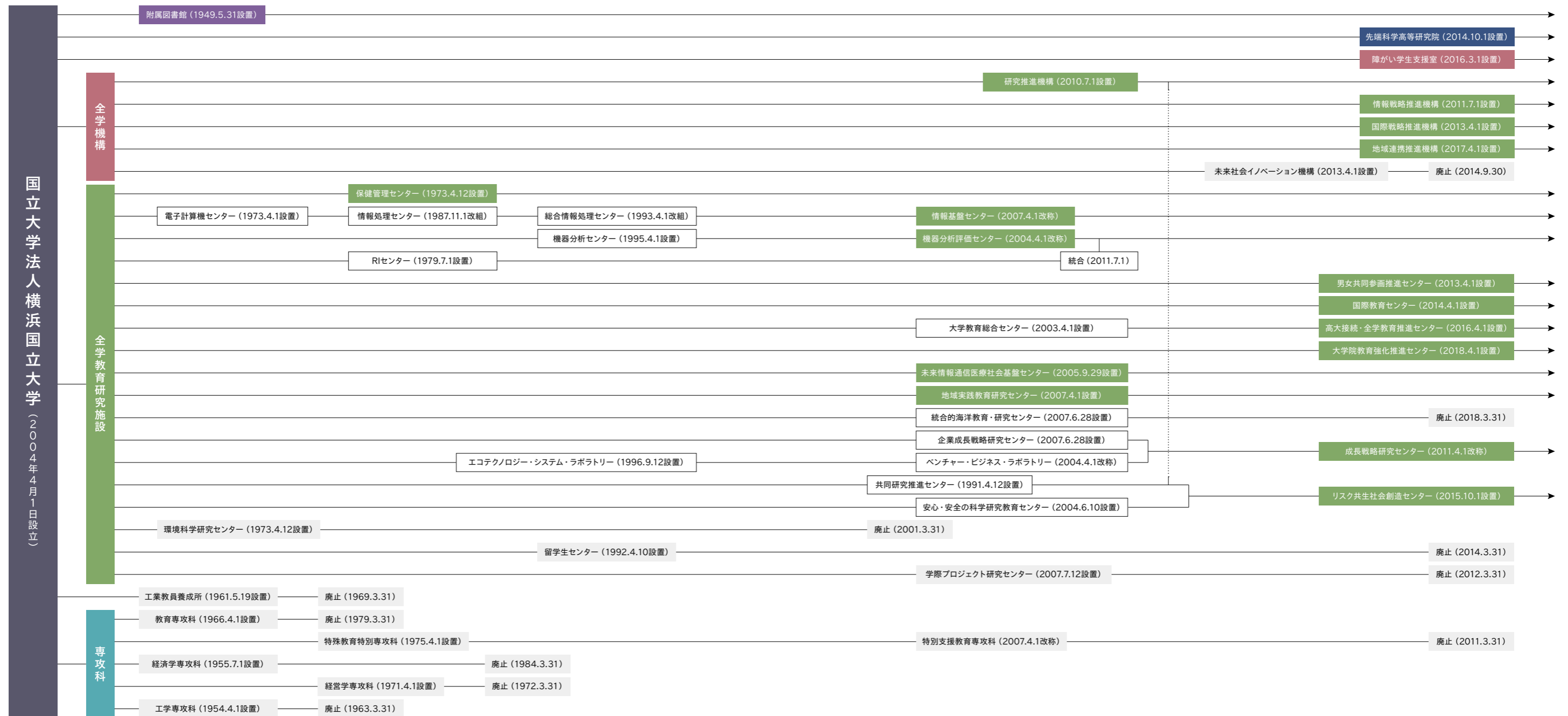
事務取扱	中村 康治 昭和40.4.1 ~ 昭和40.5.31
第4代	中村 康治 昭和40.6.1 ~ 昭和44.2.28
事務取扱	水戸部 正男 昭和44.3.1 ~ 昭和44.8.31
事務取扱	越村 信三郎 昭和44.9.1 ~ 昭和45.2.28

第5代	越村 信三郎 昭和45.3.1 ~ 昭和48.2.28
第6代	水戸部 正男 昭和48.3.1 ~ 昭和51.2.29
事務取扱	野村 正七 昭和51.3.1 ~ 昭和51.3.31
第7代	久保村 隆祐 昭和51.4.1 ~ 昭和54.3.31

第8代	野村 正七 昭和54.4.1 ~ 昭和60.3.31
第9代	横山 亨 昭和60.4.1 ~ 昭和63.3.31
第10代	太田 時男 昭和63.4.1 ~ 平成6.3.31
第11代	野村 東太 平成6.4.1 ~ 平成9.3.31

第12代	板垣 浩 平成9.4.1 ~ 平成15.3.31
第13代	飯田 嘉宏 平成15.4.1 ~ 平成21.3.31
第14代	鈴木 邦雄 平成21.4.1 ~ 平成27.3.31
第15代	長谷部 勇一 平成27.4.1 ~





YNUカラー

スクールカラーの「YNUブルー」

DIC 641 C100 M60 Y0 K0  
R0 G91 B172

横浜国立大学は、長い間伝統的にブルーを基調としたスクールカラーを使用してきました。このブルーを大切にしながら、横浜から世界への広がりやインテリジェントな未来をより深く感じさせるロイヤルブルーを全学のスクールカラーとしています。

教育学部・教育学研究科

DIC 2547 C60 M8 Y100 K0  
R114 G177 B45

経済学部

DIC 282 C24 M92 Y32 K0  
R194 G46 B107

経営学部

DIC 242 C25 M42 Y100 K0  
R201 G154 B6

理工学部

DIC 135 C85 M0 Y38 K0  
R0 G170 B174

都市科学部

DIC 2211 C23 M39 Y0 K0  
R197 G156 B255

国際社会科学部・研究院

DIC 202 C8 M67 Y100 K0  
R226 G113 B2

理工学府・工学研究院

DIC 181 C93 M29 Y0 K0  
R0 G133 B206

環境情報学府・研究院

DIC 2564 C94 M6 Y80 K0  
R0 G153 B81

都市イノベーション学府・研究院

DIC 435 C100 M85 Y48 K20  
R34 G48 B79

附属図書館

DIC 462 C58 M67 Y12 K0  
R128 G96 B155

先端科学高等研究院

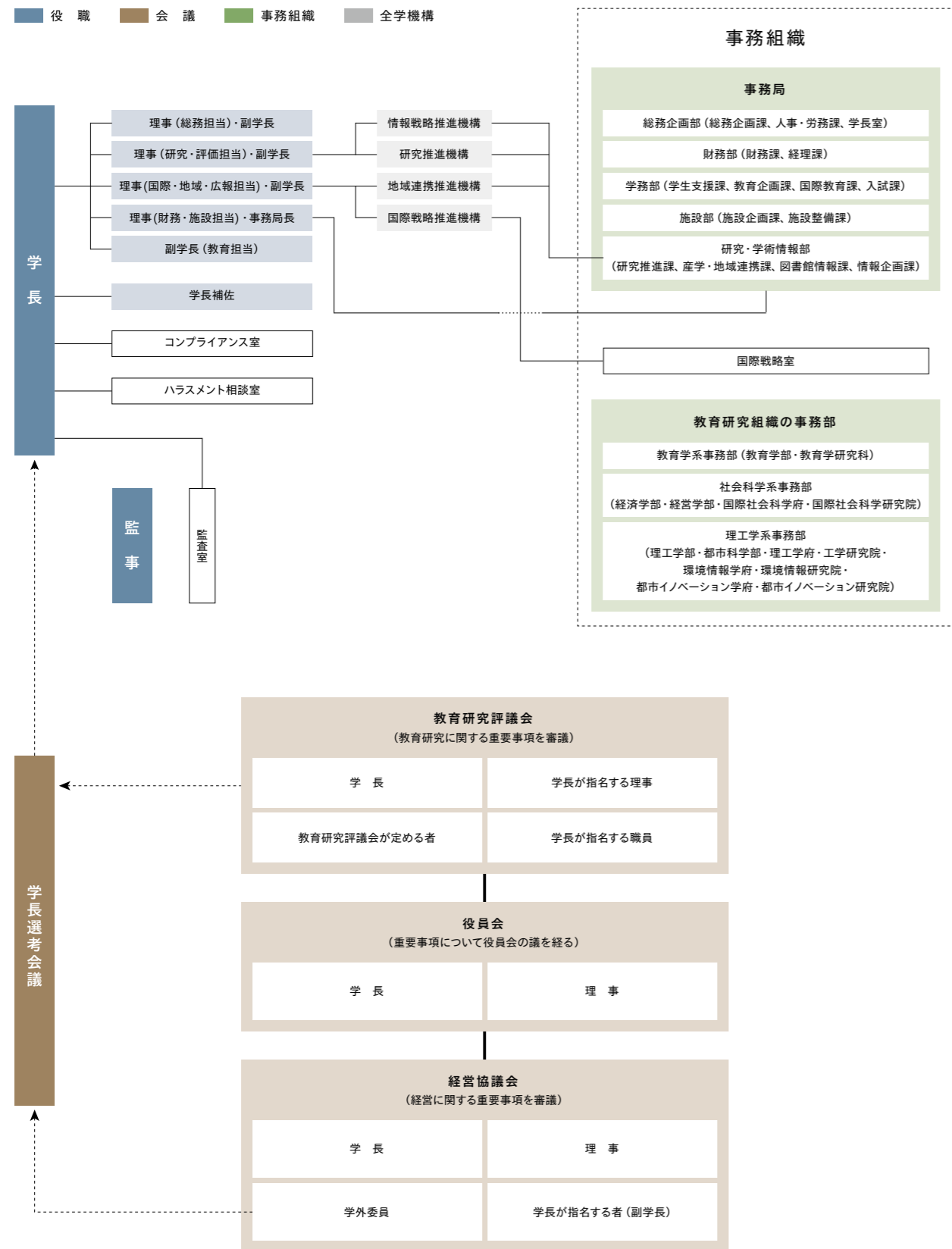
DIC 198 C0 M100 Y100 K0  
R230 G0 B18

全学教育研究施設

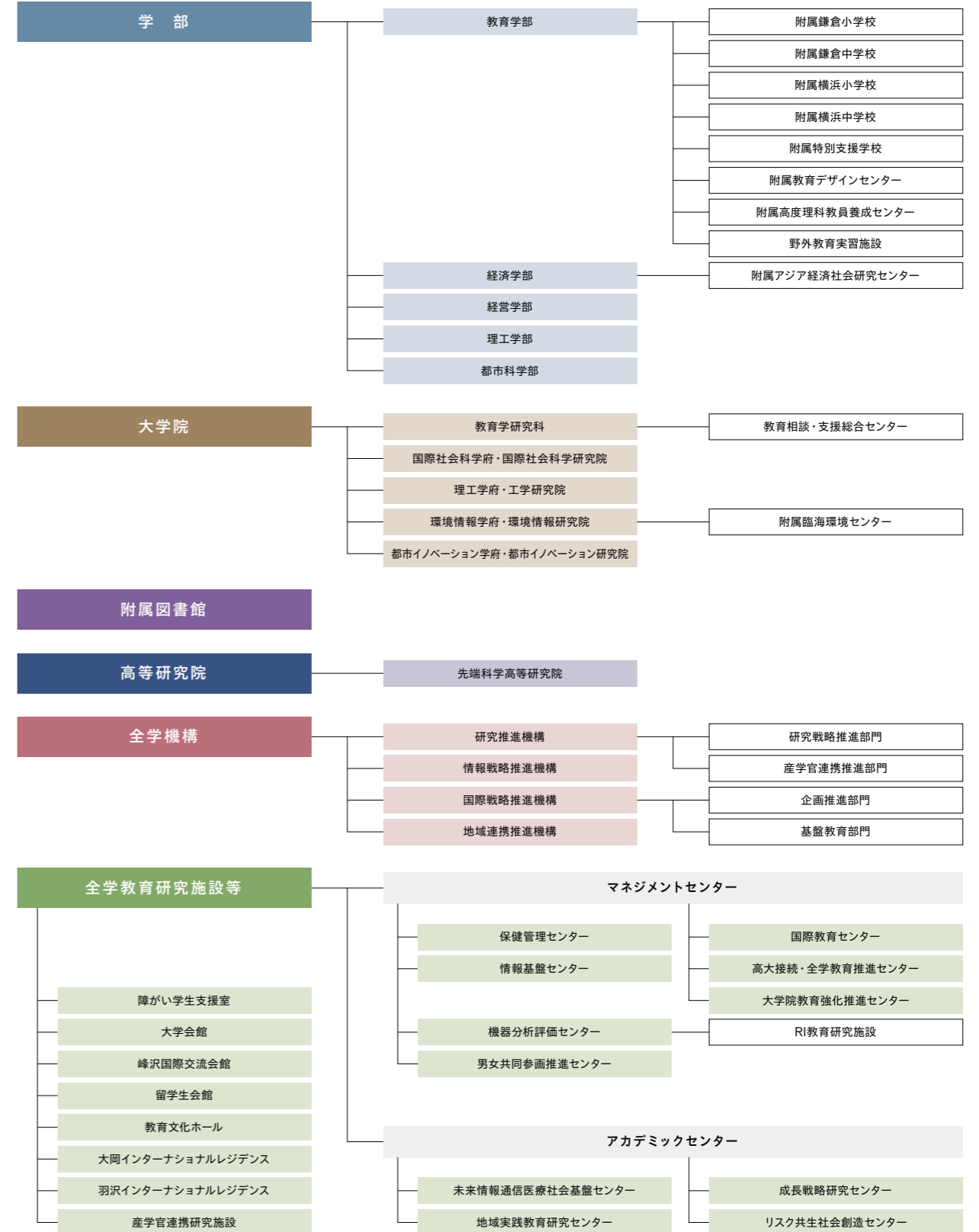
DIC 430 C63 M26 Y25 K0  
R101 G158 B178



## 運営組織図



## 教育研究組織図





## 教育学部

教育学部は、教育に関わる諸課題を総合的、かつ多角的な見地から理解するとともに、実践的・先進的な資質・能力を身につけた教員の養成を目的としています。神奈川県内唯一の国立大学教員養成系学部として、文明開化の地・横浜に位置する国立大学ならではの地域や世界とつながる実践的で先進的なカリキュラムを揃え、県内各教育委員会等と連携した教員養成及び教員研修などを通じ、グローバルな視点から教育の未来を切り拓くことのできる人材を輩出することを目指します。



課程・コース	● 学校教育課程 人間形成コース／教科教育コース／特別支援教育コース
--------	---------------------------------------

**臨時教員養成課程** 専門の講師陣による多彩なカリキュラムで、大学短大等卒の教員免許既得者を対象に、知的障害・肢体不自由・病弱・聴覚障害の特別支援教育を担当する質の高い教員を1年間で養成するコースと、現職教員を対象に特別支援教育コーディネーターを養成するコースがあります。

## 経済学部

経済学部は、国際色豊かで、理論と実務のバランスの取れた教育を進めています。2017年4月に、初級レベルでは経済学の基礎を広く学び、中級レベルでは主分野・副分野を学生自らが選択して専門性を身につける一学科体制としました。英語による講義・演習を増やし、数理・統計分析教育を強化しました。また世界で活躍するビジネス人材育成を目的として、経済学を主専攻、経営学を副専攻とし、海外学修経験を必須とするGlobal Business and Economics教育プログラムを2017年4月に経営学部と共同で開設しました。



学 科	● 経済学科
-----	--------

## 経営学部

経営学部では、経営学の3つの領域であるマネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野を基礎から段階的、横断的に学び、それらをグローバルな視点から総括するカリキュラムとなっています。グローバルに活躍できるビジネス人材、社会の革新を主導する変革型リーダー、特定分野の高い専門性と幅広い専門知識を統合できるゼネラリストの養成を目指しています。さらに経済学部と共同で、経営学を主専攻、経済学を副専攻とし、海外学修を必修とするGlobal Business and Economics教育プログラムが開設されています。



学 科	● 経営学科
-----	--------

## 理工学部

理工学部は3学科（機械・材料・海洋系学科、化学・生命系学科、数物・電子情報系学科）から構成され、学科の中に専門教育に対応した10の教育プログラム（EP）があります。専門基礎科目と併せて、早期の教育課程で学生が理工学系の素養を身につけ、その後専門教育を受けるカリキュラムとなっています。工学的センスを持った理学系科学者、理学的センスをもった工学研究者・技術者の育成を目指します。



学科・EP	● 機械・材料・海洋系学科 機械工学EP／材料工学EP／海洋空間のシステムデザインEP
	● 化学・生命系学科 化学EP／化学応用EP／バイオEP
	● 数物・電子情報系学科 数理科学EP／物理工学EP／電子情報システムEP／情報工学EP

## 都市科学部

都市科学とは、これからの都市はどうあるべきか、という重要なテーマに、科学的に取り組む学問です。2017年4月に新設された都市科学部は、魅力ある都市の社会・文化の創出に必要な人文社会科学を学ぶ都市社会共生学科、創造的な建築や都市環境・まちづくりを学ぶ建築学科、都市の活動を支える基盤施設に関わる技術やマネジメントを学ぶ都市基盤学科、自然環境および社会環境のリスクを理解し、持続可能な都市づくりを学ぶ環境リスク共生学科の4学科から構成されています。文理にわたる幅広い視点から都市の未来へ挑戦する人々を育成します。



学 科	● 都市社会共生学科 ● 建築学科 ● 都市基盤学科 ● 環境リスク共生学科
-----	---





## 教育学研究科

教育学研究科には2専攻あり、教育実践専攻には、教育科学・教科教育学・教科内容学を接合させ、新たな教育理念や教育方法を開発しデザインする教育デザインコースと、特別支援学校教諭専修免許状取得や臨床心理士の資格など高度な専門的能力の獲得を目的とする特別支援教育・臨床心理学コースの2コースがあります。さらに、2017年4月から教職大学院(高度教職実践専攻)を設置し、地域・学校の抱える教育課題を共有し、学校経営の中核として活躍できる教員と積極的に学校づくりに参画できる教員の養成及び育成を目指しています。



課程・専攻	● 修士課程	● 専門職学位課程
	教育実践専攻(教育デザインコース/ 特別支援教育・臨床心理学コース)	教職大学院(高度教職実践専攻)

**教職大学院** | 教職大学院(高度教職実践専攻)は、神奈川県内の教育課題を踏まえ、県教育委員会と3政令指定都市教育委員会と連携・協働しつつ、理論と実践の往還により実践的問題解決能力の向上を目指した教育を行っています。修了した者には教職修士(専門職)の学位が授与されます。

## 国際社会科学府・国際社会科学研究院

国際社会科学府・研究院は、経済学・経営学・国際経済法学という3専攻を有し、社会科学の融合的教育研究を進めていくとともに、国際性のある実践的な融合的教育の充実を図り、グローバル新時代に求められる人材の育成を行っています。国際的諸問題に対応する能力を育成するために、専攻横断的プログラムや英語による教育プログラムを設けるなど、柔軟で体系的な履修体制を構築し、グローバルかつ多様な人材が日々切磋琢磨する、ユニークな教育研究環境を提供しています。



課程・専攻	● 博士課程(前期・後期)	● 専門職学位課程
	経済学専攻/経営学専攻/国際経済法学専攻	法曹実務専攻(法科大学院)

**法科大学院** | 法曹実務専攻(法科大学院)は、豊かな学術研究のベースの上に法曹養成教育を位置づけるべく社会科学系総合大学院の一専攻として、開放性を大切にしつつ誕生しました。研究者教員と実務家教員との密度の高い連携協力により、理論的かつ実践的な教育を追究しています。(2019年度から学生募集停止)

**ビジネススクール** | 博士課程前期、横浜ビジネススクールでは、ビジネスパーソン対象の少人数授業が平日夜間と土曜日に開かれます。経営に関する専門知識の深化と統合によって、実務上の課題の解決に活かす実践的な経営学教育プログラムを展開しています。

## 理工学府・工学研究院

理工学府は、高い倫理観とグローバルに活躍するために必要な知識と能力を培い、理学と工学の両方のセンスを兼ね備えた理工系人材を育成します。博士課程前期では、自らの専門分野における専門科目で培われる知識と能力に加え、基盤的学術に関する幅広い教育と、独創的な技術と知の創造を可能にする研究活動を通じて、未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して解決しうる技術者・研究者を育成します。博士課程後期では、自ら探求し発見した課題に対し、先進的な研究活動を通して、広く社会に受容される発信能力により学術と産業の開拓を先導できる人材、すなわち、イノベーションの創出と発展を担う創造性豊かな高度専門職業人のリーダー人材を育成します。



課程・専攻	● 博士課程(前期・後期)
	機械・材料・海洋系工学専攻/化学・生命系理工学専攻/数物・電子情報系理工学専攻

## 環境情報学府・環境情報研究院

環境情報学府・研究院は、「環境」と「情報」を基軸に文理融合・異分野融合を実践する大学院です。Future Earth構想や超スマート社会、安心・安全な持続可能社会の構築に貢献する人材を育成します。学府には人工環境専攻、自然環境専攻、情報環境専攻があり、それぞれの研究分野における専門教育が行われます。その一方で、教員自らが文理融合・異分野融合する姿を披露する「環境情報リテラシー科目」、高度専門職業人として持つべき汎用な能力を育成する「環境情報ジェネリックスキル科目」が用意されており、専門性を極めながらも、幅広い見識とグローバルな視点を持ち、他分野の人とも円滑にコミュニケーションのできる人材を育成します。



課程・専攻	● 博士課程(前期・後期)
	人工環境専攻/自然環境専攻/情報環境専攻

## 都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院

都市イノベーション学府・研究院は、急激に変化する都市の環境と文化を教育研究領域として2011年4月に設立されました。サステナビリティとクリエイティビティをキーワードにしています。建築、都市環境、都市基盤の面からの持続可能な発展と、多文化が引き起こすコンフリクトを創造的に乗り越えて、新たな文化を生み続ける創造都市をめざして、学術研究ばかりではなく、都市の現在に向けて多様な視点を提供していきたいと考えています。



課程・専攻	● 博士課程前期
	建築都市文化専攻/都市地域社会専攻
	● 博士課程後期
	都市イノベーション専攻

**Y-GSA** | Y-GSAは建築家を養成する日本で唯一の大学院です。少人数によるスタジオ制の教育方式を採用し、2018年度からは妹島和世、西沢立衛、乾久美子、藤原徹平、大西麻貴という世界的な建築家5人がスタジオを受け持ち、建築、都市、社会の未来をデザインしていきます。

## 連合学校教育学研究科

東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学の教育学部及び教育学研究科を母体として構成される連合大学院で、博士課程後期3年までの課程からなる独立研究科です。学校教育学専攻の1専攻で組織し、9講座(教育科学関係の3講座と教科の内容を研究する基礎科学と教科教育学とを含んだ教科領域関係の6講座)で構成されています。大学における教員養成の充実を通して小・中・高等学校の教育の発展を図ることを目指して、教育の理論と実践に関する諸分野について、その専門的研究者の養成、教員養成・研修の充実のための研究等を行います。

課程・専攻	● 博士課程後期
	学校教育学専攻

## 附属図書館

www.lib.ynu.ac.jp

附属図書館は、中央図書館、理工学系研究図書館及び社会科学系研究図書館の3館からなり、快適な学習環境の提供と各種資料の収集整理を通じて、本学の教育研究活動をサポートしています。

中央図書館は、学生が議論しながら学習できる場所であるグループ学習エリアやワーキングスタジオをはじめ、イベント用のホール、軽飲食のできるカフェ、卒業制作等に使用可能な情報ラウンジ、映像資料等視聴用のAVブース、充実したコンピュータ環境を備え、理工学系研究図書館の語学学習室や研究個室とともに従来の図書館の枠を超えた多機能文化空間を構成しています。下記「特別コレクション」記載の貴重資料を含め、3館で約132万冊を所蔵しています。



### 特別コレクション

「シャープ勅告」をまとめた米国の財政学者カール・シャープ博士旧蔵の、図書・雑誌・文書を集めたシャープ・コレクションや、フランス革命期の政治家・経済学者・思想家として、近代ヨーロッパに巨大な足跡を残したミラボー伯の著作・演説・書簡を集めたミラボー伯コレクションなど貴重なコレクションを所蔵しています。

## 附属学校

### 附属鎌倉小学校

www.kamakurasho.ynu.ac.jp

武士の文化が栄え、鎌倉の中心であった鶴岡八幡宮に隣接し、「鎌倉でいちばん大きな空」と「鎌倉を一望できる環境」をもつ附属鎌倉小学校は、明治8年に発足しました。ユネスコスクールに認定され、「自立に向かう子」の育成のため、カリキュラムデザイン・授業デザインに取り組んでいます。



### 附属鎌倉中学校

www.kamajhs.ynu.ac.jp

神奈川県教育委員会や地域の公立学校と連携して教科指導等の実践研究を推進しています。また、ユネスコスクールの活動として、帰国生徒による海外生活体験や科学部による由比ヶ浜の漂着物調査の結果などを発表しています。本校伝統の有志合唱団は、平成29年度の県大会で金賞を受賞し、関東大会に出場しました。



### 附属横浜小学校

yokosyo.sakura.ne.jp

明治43年に神奈川県女子師範附属小学校として横浜の地に発足以来、調和と統一のある人間性豊かな子どもの育成を目指しています。港を一望する山手の丘の上で、友達とかかわりながら、「共に学びをつくりあげる子どもの姿」を追い求めながら教育活動を行っています。



### 附属横浜中学校

yokochu-ynu.com

昭和22年神奈川師範学校女子部附属中学校として発足。平成23年度からは県立光陵高等学校と中高連携入試が始まり、小中高大連携を推進しています。また、PC1人1台の環境の中で、ICT活用と先進的な授業研究が特色です。



### 附属特別支援学校

fuyou.ynu.ac.jp

附属特別支援学校は、知的障害のある子どもたちが学ぶ学校です。教育目標は「やさしい心、じょうぶな体、がんばる力」。個別教育計画に基づき、自立と社会参加に向けたカリキュラムで教育活動を行っています。



## 高等研究院

### 先端科学高等研究院

ias.ynu.ac.jp

2014年度に設置された先端科学高等研究院では“リスク共生”の理念に基づいて、安全・安心で持続可能な活力ある社会をグローバルに実現するため、文理融合による先端研究を推進してきました。2018年度からの第2期では、サイバー・ハードウェアセキュリティ、インフラストラクチャリスク、社会価値イノベーションの文理融合による3クラスターに配置された8研究ユニットが、国内外から結集した研究者や技術者との強力な連携によって、研究活動を支援するプラットフォームやコンソーシアムを形成しながら、社会実装を視野に入れた先端研究を推進しており、その成果は国際シンポジウムの開催や国際共著論文の発表等を通して世界に発信していきます。

## 全学機構

### 研究推進機構

www.ripo.ynu.ac.jp

研究推進機構は、2013年10月に改組を行い、研究戦略推進部門と産学官連携推進部門の2部門体制としました。研究戦略推進部門では、研究を強力に支援するためにURA制度と研究情報分析体制を導入しました。この改革により、研究関連情報の収集と活用を強化し、共通基盤施設（共通設備・情報基盤）の充実を目指します。また産学官連携推進部門では、重点支援研究分野を設定して本学の強みのある研究を推進すると同時に、企業との未来ビジョンを共有できる大型の共同研究の実施、知財活用等を通じて産学官連携を推進しています。

### 情報戦略推進機構

情報戦略推進機構は、本学ビジョンの実現に向けた情報戦略の策定、情報施策の企画立案とその実現を目的とし、情報戦略部門と情報リスク管理部門において、(1) 情報基盤の構築・運用と情報サービスの提供に関する基本方針の決定と推進、(2) 情報セキュリティに関する基本方針の決定と推進をそれぞれ行なっています。そして、情報基盤センターにおいて、(3) これらの基本方針に基づいた実務を行なっています。本機構では、さらに情報戦略推進機構運営会議において、情報戦略の重要事項に関して、全学的な審議を行なっています。

### 国際戦略推進機構

www.kokusai-senryaku.ynu.ac.jp

国際戦略推進機構は、横浜国立大学のグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携をより積極的に、戦略的に推進することを目的に、国際的な交流プロジェクトや全学的グローバル教育を担当する「企画推進部門」と、グローバル化の基盤となるコミュニケーションや語学の教育を担当する「基盤教育部門」、留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営等を行う「国際教育センター」で構成されています。また、海外に設置した国際ランチ（海外協同教育研究拠点）を活用した教育プログラムを実施しています。

### 地域連携推進機構

www.chiiki.ynu.ac.jp

地域連携推進機構は、地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となるため、2017年4月に設置しました。学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理および共有化をすすめ、地域実践教育センターを中心とした学内組織と連携して、地域連携活動をより推進していきます。



# 全学教育研究施設

マネジメントセンター

## 情報基盤センター

本学における教育活動ならびに研究活動を効果的かつ効率的に推進するために、組織的な情報セキュリティ管理とITサービス管理の仕組みを取り入れることによって、高品質のITサービスの提供とサービス利用者に対する利活用支援を行なっています。また、情報ネットワークや情報セキュリティをはじめとする情報教育の提供や教材開発、ITサービスの価値創造に向けた先端のITの調査研究も行なっています。

www.itsc.ynu.ac.jp



## 機器分析評価センター

機器分析評価センターでは、電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの大型機器を含む最先端の精密分析機器を集中的に設置・管理しています。また放射性同位元素 (RI) に関する教育・研究を行うRI教育研究施設が附設されており、ここでは各種の放射線測定およびライフサイエンス研究機器類を設置・管理しています。設置している機器は、学内外の物理・化学・材料・環境科学・生命科学などに関する先端的研究の推進のために開放しています。また、高校生向け機器体験プログラム、社会人向けの公開講座や近隣企業からの分析相談を受けており、地域社会との連携活動も推進しています。

www.iac.ynu.ac.jp



## 男女共同参画推進センター

男女共同参画社会の構築という社会的要請に応えるため、大学独自に、あるいは国、地方公共団体、民間組織等と連携して、男女共同参画に係る教育・研究活動、環境整備などの事業を行なっています。センターでは、女性研究者支援、ワークライフバランス、裾野拡大&広報の3つのワーキンググループが中心となり、教職員や学生が性別などにかかわらず能力を発揮できる多様性に富むキャンパスを創るよう目指しています。

www.sankaku.ynu.ac.jp



## 国際教育センター

本学の留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営、日本人学生と留学生が共に学ぶ授業科目や外国人留学生のための授業科目を開講しています。また、留学生の相談の対応、日本人学生の留学に関する相談の対応や情報提供を行っています。

www.isc.ynu.ac.jp



## 高大接続・全学教育推進センター

高大接続・全学教育推進センターは、2016年度に「大学教育総合センター」を改編して設置されました。学生IR統括部門、高大接続部門、全学教育部門、教育開発・学修支援部門の4部門からなり、本学における高大接続システム改革を推進する中心的な役割を担っています。大学教育の質的転換及び入学選抜方法の改善のために、学生行動調査等を重視する分析・評価(学生IR)の推進、高大接続学習プログラムの実施、初年次から高年次まで体系的に編成した全学(教養)教育の導入整備および授業改善、卒業後のキャリア形成を見据えつつ学生の主体的な学びの支援などを行っています。

www.yec.ynu.ac.jp



## 大学院教育強化推進センター

大学院教育強化推進センターは、2018年4月に発足し、大学院IR部門、教育開発・学修支援部門の2部門を設置しています。本学大学院教育の機能強化に向けて全学一体で推進する中心的な役割を担い、大学院教育の質的転換及び教育方法の改善のために、大学院学生行動調査等を重視する大学院IRの推進、文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目の開設、体系的に編成した副専攻プログラムの企画や実施などを行っています。

www.yec.ynu.ac.jp/daigakuin/index1



## 未来情報通信医療社会基盤センター

情報通信技術に基づく未来社会基盤(医療・バイオ・福祉、環境エネルギー、交通、金融)の高度研究開発と、それに従事する専門技術者・先端研究者の高度研究の拠点として、外部機関(情報通信研究機構(NICT)や横浜市立大学、神奈川県立がんセンター、オウル大学(フィンランド)等)と連携して、研究教育および研究成果を応用に結びつける国際標準化や社会実験等の活動を行っています。また、「かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター(神奈川県からの受託事業)(横浜駅東口、横浜三井ビル内)としての活動も展開しています。

www.mict.ynu.ac.jp



## 地域実践教育研究センター

地域実践教育研究センターでは、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うとともに、内外の諸機関・諸地域と連携しながら教育・研究・実践活動を行い広く情報発信することにより社会に貢献する組織を目指しています。また、さらに社会貢献を柱の一つとする本学の地域連携活動を組織的に推進するため、地域連携推進機構と本センターが一体となり、本学の地域連携の取組みを推進します。

www.chiki-ct.ynu.ac.jp



## 成長戦略研究センター

経済・経営分野の教員と理工学分野等の教員が協力し、新しい成長戦略に関する研究プロジェクトの推進、ベンチャー創出とそれを担う人材の育成を推進しています。教育面では、大学院生を対象としたプロジェクト型教育、ベンチャー企業と連携したインターンシップ、3つの副専攻プログラム、ドクターキャリア開発などの多彩な活動を行っています。経営戦略やイノベーションに関するセミナーの開催等による地域社会への貢献活動もセンターの重要な役割です。

www.cseg.ynu.ac.jp



## リスク共生社会創造センター

リスク共生の理念を実現する社会を構築するために先端科学高等研究院をはじめとする本学の最先端の研究成果等を社会に実装する研究・活動を行い、社会としての「リスクの共生のあり方」「最適な調和のある受容のあり方」を模索しながら安全安心の実現と活力のある社会の創造を目指しています。

www.anshin.ynu.ac.jp



マネジメントセンター

アカデミックセンター



# 学生支援施設等

## 学生センター

学生センターは2012年8月に開設した施設で大学敷地のほぼ中央に位置しており、入学から卒業・修了までの学生生活に密着して関連する業務を取り扱っています。1階は学生への情報発信拠点となるナビ・ポートと学生の心と体の健康をサポートする保健管理センター、2階は奨学金や学生寮、課外活動などを担当する学生支援課と、授業履修や学籍管理などを担当する教育企画課、および学生の海外留学や留学生の受入・支援などを担当する国際教育課、3階には学生の就職支援を担当するキャリア・サポートルームを設置しています。また、2階ロビーに「なんでも相談室」を設置し、相談職員が常駐しており、学生の授業だけでなく日常生活に関する相談にも応じています。



## 障がい学生支援室

[www.shougai-support.ynu.ac.jp](http://www.shougai-support.ynu.ac.jp)

障がい学生支援室は、学内の関係部局等と連携を図りながら障がい学生への全学的な支援体制を強化し、障がい学生の円滑な修学及び学生生活支援に寄与することを目的として、平成28年3月に設置されました。なお、相談窓口は、学生センター 2階ロビーに設置されています。

## キャリア・サポートルーム

[www.ynu.ac.jp/career/](http://www.ynu.ac.jp/career/)

キャリア・サポートルームは、学生の就職活動のサポート業務を行っています。主に就職情報の提供（求人票・インターンシップ情報の提供、各企業に在籍しているOB・OG情報の検索、日経新聞や経済誌の閲覧、書籍の貸出、就職イベント等の情報提供、就活手帳の配布）をはじめ、就職ガイダンス、公務員ガイダンス、企業を招聘した業界研究セミナーなどの多彩な就職支援行事を開催しています。また、企業等でご活躍された経験豊富な本学OB・OGのキャリア・アドバイザーや、就職活動を終えた学部4年生・修士2年生のキャリア・サポーターが、就職活動を行っている学生の相談にも応じています。本学では、学生がよりよい就職活動を行えるよう、様々な形で支援しています。



## 保健管理センター

[www.hoken.ynu.ac.jp](http://www.hoken.ynu.ac.jp)

保健管理センターでは、主に4つの業務を行っています。①定期健康診断を実施しています。②就職、進学、教育実習等に必要健康診断証明書を発行しています。③精神科医、カウンセラーによる心の健康相談を行っています。④ケガや急病が発生した場合、応急処置を行い、必要に応じた医療機関への紹介を行っています。



## 大学会館

大学会館は、学生・教職員が利用できる福利厚生施設です。学生・教職員が相互交流できる場として、ホール、ミーティングルーム、和室を備えており、学生のサークル活動および研究発表会、音楽会などに利用できます。また、食堂、書籍・文房具及び日用品の店舗等も併設し、学生生活をサポートする施設となっています。



## その他の学生支援施設

平成30年5月1日現在

### 学生食堂

- 第1食堂 ●第2食堂 ●Sガーデン（カフェテラス、コンビニエンスストア）

### 体育施設

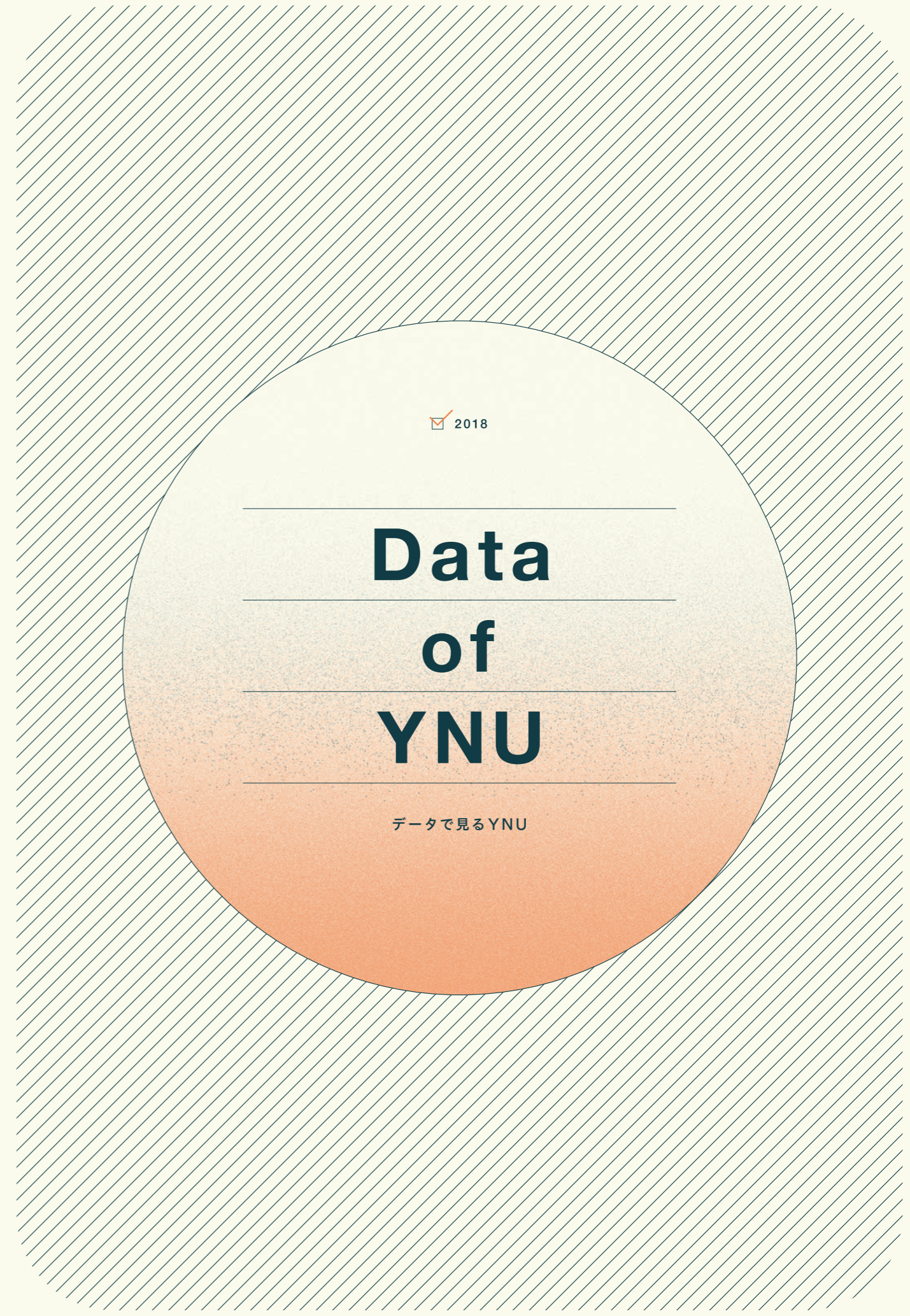
- 体育館（アリーナ、柔道場、剣道場、ダンス場、トレーニングルーム）
- 陸上競技場（1周400mトラック） ●水泳プール（50m×7コース）
- 野球場、庭球場、フットボール場、フットサル場、アーチェリー場
- 弓道場 ●多目的運動場

### 課外活動施設

- 文化サークル共用施設 ●体育サークル会館

### 寄宿舍・宿舎

- 峰沢国際交流会館（単身用332室） ●留学生会館（単身用128室、夫婦用10室、家族用10室）
- 大岡国際ナショナルレジデンス（学生用252戸、単身・夫婦・家族室27戸、研究者用23戸、教職員用36戸）
- 羽沢国際ナショナルレジデンス（学生用142戸、夫婦・家族室9戸、研究者用10戸、教職員用短期泊室4戸）



2018

# Data of YNU

データで見るYNU

# 役員・教職員数

## 役員等一覧

平成30年5月1日現在

**【役員】**  
 学長 長谷部勇一  
 理事(総務担当)・副学長 大門 正克  
 理事(研究・評価担当)・副学長 森下 信  
 理事(国際・地域・広報担当)・副学長 中村 文彦  
 理事(財務・施設担当)・事務局長 箱田 規雄  
 監事 内野 淳子  
 監事 佐藤 一雄

**【副学長】**  
 副学長 大門 正克  
 副学長 森下 信  
 副学長 中村 文彦  
 副学長 高木まさき

**【学長補佐】**  
 教育学研究科 教授 泉 真由子  
 国際社会科学研究院 教授 中村 博之  
 工学研究院 教授 梅原 出  
 工学研究院 教授 竹村 泰司  
 環境情報研究院 教授 平塚 和之  
 環境情報研究院 教授 四方 順司  
 都市イノベーション研究院 教授 高見澤 実

**【経営協議会委員】**  
 学長 長谷部勇一  
 理事(総務担当)・副学長 大門 正克  
 理事(研究・評価担当)・副学長 森下 信  
 理事(国際・地域・広報担当)・副学長 中村 文彦  
 理事(財務・施設担当)・事務局長 箱田 規雄  
 副学長(教育担当) 高木まさき  
 科学技術振興機構顧問 相澤 益男  
 元三菱商事(株)常勤顧問 亀崎 英敏  
 尚絅学院大学学長 合田 隆史  
 昭和女子大学理事長 坂東眞理子  
 旭化成(株)相談役 蛭田 史郎  
 全国知事会事務総長 古尾谷光男  
 東京理科大学学長 松本洋一郎

**【教育研究評議会評議員】**  
 学長 長谷部勇一  
 理事(総務担当)・副学長 大門 正克  
 理事(研究・評価担当)・副学長 森下 信  
 理事(国際・地域・広報担当)・副学長 中村 文彦  
 理事(財務・施設担当)・事務局長 箱田 規雄  
 副学長(教育担当) 高木まさき  
 教育学部長 杉山久仁子  
 教授 池田 敏和  
 教授 白取 道博  
 経済学部長 永井 圭二  
 教授 佐藤 清隆

経営学部長 原 俊雄  
 教授 谷地 弘安  
 理工学部長 渡邊 正義  
 教授 羽深 等  
 都市科学部長 佐土原 聡  
 教授 齊藤 麻人  
 国際社会科学研究院長 泉 宏之  
 教授 荒木 一郎  
 教授 奥村 綱雄  
 工学研究院長 渡邊 正義  
 教授 新井 宏之  
 教授 眞田 一志  
 環境情報研究院長 根上 生也  
 教授 大谷 英雄  
 教授 松田 裕之  
 都市イノベーション研究院長 佐土原 聡  
 教授 白水 紀子  
 教授 山田 均  
 附属図書館長 志田基与師  
 教養教育主事 上ノ山 周

**【部局長等】**  
 ■教育学部 学部長 杉山久仁子  
 附属鎌倉小学校長 木村 昌彦  
 附属鎌倉中学校長 木村 昌彦  
 附属横浜小学校長 堀内かおる  
 附属横浜中学校長 中嶋 俊夫  
 附属特別支援学校長 渡部 匡隆  
 附属教育デザインセンター長 野中 陽一  
 附属高度理科教員養成センター長 加藤 圭司

■経済学部 学部長 永井 圭二  
 附属アジア経済社会研究センター長 中村 靖  
 ■経営学部 学部長 原 俊雄

■理工学部 学部長 渡邊 正義

■都市科学部 学部長 佐土原 聡

■教育学研究科 研究科長 杉山久仁子

■国際社会科学研究院・国際社会科学府 研究院長・学府長 泉 宏之

■工学研究院・理工学府 研究院長・学府長 渡邊 正義

■環境情報研究院・環境情報学府 研究院長・学府長 根上 生也

附属臨海環境センター長 石川 正弘

■都市イノベーション研究院・都市イノベーション学府 研究院長・学府長 佐土原 聡

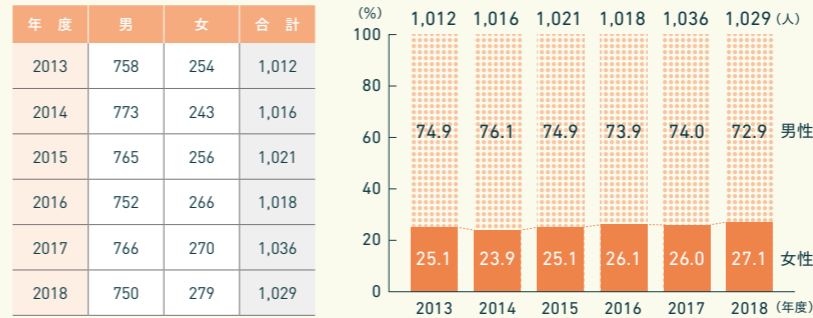
■先端科学高等研究院 高等研究院長 長谷部勇一  
 ■附属図書館 館長 志田基与師  
 ■保健管理センター 所長 大重 賢治  
 ■情報基盤センター センター長 田名部元成  
 ■機器分析評価センター センター長 栗原 靖之  
 ■男女共同参画推進センター センター長 大門 正克  
 ■国際教育センター センター長 高木まさき  
 ■高大接続・全学教育推進センター センター長 上ノ山 周  
 ■大学院教育強化推進センター センター長 高木まさき  
 ■未来情報通信医療社会基盤センター センター長 河野 隆二

■地域実践教育研究センター センター長 小池 文人  
 ■成長戦略研究センター センター長 八木 裕之  
 ■リスク共生社会創造センター センター長 野口 和彦  
 ■研究推進機構 機構長 森下 信  
 ■情報戦略推進機構 機構長 森下 信  
 ■国際戦略推進機構 機構長 中村 文彦  
 ■地域連携推進機構 機構長 中村 文彦  
 ■障がい学生支援室 室長 高木まさき

**【事務局】**  
 事務局長 箱田 規雄  
 総務企画部長 石井 康雄  
 財務部長 三上 有丈  
 学務部長 井上 祐行  
 施設部長 西 博文  
 研究・学術情報部長 小野 耕志

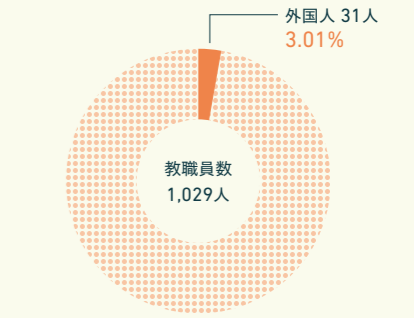
## 教職員男女構成比の推移

平成30年5月1日現在



## 教職員の外国人割合

平成30年5月1日現在



## 教職員数

平成30年5月1日現在

区分	教職員														附属学校教諭		事務職員技術職員		合計			
	教授		准教授		講師		助教		特別研究教員		助手		合計		男	女	男	女	男	女	計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	男	女	計		
事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107	58	107	58	165
教育学部	46	13	17	15	1	2	0	0	0	0	0	0	64	30	94	78	47	0	0	142	77	219
大学院教育学研究科	7	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	3	11	0	0	0	0	8	3	11
教育学系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	13	11	13	24	
大学院国際社会科学研究院	61	11	28	11	0	2	0	0	0	0	1	10	90	34	124	0	0	0	0	90	34	124
社会科学系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	19	11	19	30	
大学院工学研究院	62	0	64	4	6	0	19	2	9	1	2	1	162	8	170	0	0	0	0	162	8	170
大学院環境情報研究院	38	2	31	1	1	2	1	0	1	0	0	0	72	5	77	0	0	0	0	72	5	77
大学院都市イノベーション研究院	22	7	20	8	1	1	3	2	1	1	0	0	47	19	66	0	0	0	0	47	19	66
理工学系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51	18	51	18	69	
先端科学高等研究院	4	0	3	0	0	0	8	1	0	0	0	0	15	1	16	0	0	0	0	15	1	16
研究推進機構	3	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	5	2	7	0	0	0	0	5	2	7
情報戦略推進機構	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1
国際戦略推進機構	7	4	2	4	0	1	1	1	0	0	1	0	11	10	21	0	0	1	2	12	12	24
保健管理センター	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	2	2	3	5
情報基盤センター	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	2	1	3
機器分析評価センター	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	4	0	5	0	5
男女共同参画推進センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
高大接続・全学教育推進センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	2
大学院教育強化推進センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1
地域実践教育研究センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
成長戦略研究センター	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
リスク共生社会創造センター	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	1	0	5	0	5
障がい学生支援室	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	2
合計	253	41	173	46	11	11	33	6	11	2	4	11	485	117	602	78	47	187	115	750	279	1,029

注：( )内は特任教員、特任職員、代替教職員の内数です。

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数

授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト

社会連携

国際交流

財務/施設

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数

授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト

社会連携

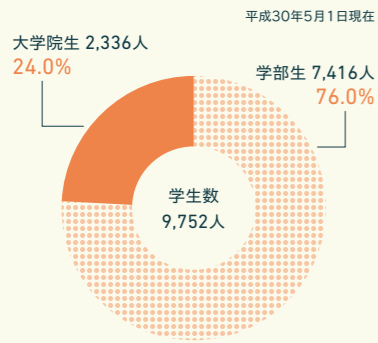
国際交流

財務/施設

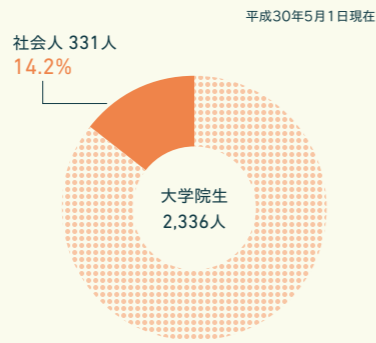


# 学生数

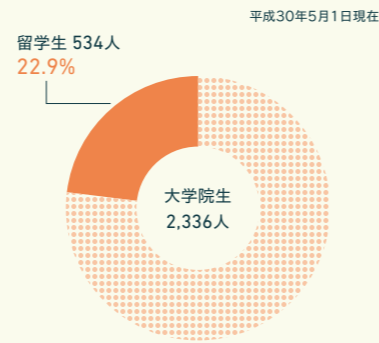
## 学部生・大学院生構成比



## 大学院生の社会人割合



## 大学院生の留学生割合



## 学部

平成30年5月1日現在

区分	入学定員	編入入学定員		収容定員	現員				
		2年次	3年次		男	女	合計		
教育学部	学校教育課程	230	—	—	460	219 (0)	251 (0)	470 (0)	
	小計	230	—	—	460	219 (0)	251 (0)	470 (0)	
教育人間科学部*	学校教育課程	—	—	—	460	261 (1)	245 (1)	506 (2)	
	人間文化課程	—	—	—	300	154 (21)	224 (14)	378 (35)	
	小計	—	—	—	760	415 (22)	469 (15)	884 (37)	
経済学部	経済学科	238	—	15	476	404 (11)	108 (2)	512 (13)	
	経済システム学科*	—	—	—	244	247 (6)	51 (0)	298 (6)	
	国際経済学科*	—	—	—	246	218 (8)	85 (3)	303 (11)	
	小計	238	—	15	966	869 (25)	244 (5)	1,113 (30)	
経営学部	経営学科	287	—	—	574	394 (7)	200 (6)	594 (13)	
	昼間主コース	経営学科*	—	—	—	150	149 (5)	50 (1)	199 (6)
		会計・情報学科*	—	—	—	140	94 (2)	57 (0)	151 (2)
		経営システム科学科*	—	—	—	130	103 (3)	55 (1)	158 (4)
		国際経営学科*	—	—	—	130	103 (5)	58 (4)	161 (9)
	夜間主コース	経営学科*	—	—	—	64	54 (0)	35 (0)	89 (0)
	小計	287	—	—	1,188	897 (22)	455 (12)	1,352 (34)	
理工学部	機械・材料・海洋系学科	185	—	—	370	348 (11)	34 (1)	382 (12)	
	化学・生命系学科	187	—	—	724	533 (6)	238 (6)	771 (12)	
	数物・電子情報系学科	287	—	—	1,114	1,124 (19)	117 (3)	1,241 (22)	
	機械工学・材料系学科*	—	—	—	280	305 (15)	29 (2)	334 (17)	
	建築都市・環境系学科*	—	—	—	320	269 (6)	103 (4)	372 (10)	
	小計	659	—	—	2,808	2,579 (57)	521 (16)	3,100 (73)	
	都市科学部	都市社会共生学科	74	—	—	148	55 (4)	86 (9)	141 (13)
建築学科		70	2	—	142	87 (4)	53 (2)	140 (6)	
都市基盤学科		48	—	5	96	77 (7)	22 (7)	99 (14)	
環境リスク共生学科		56	—	—	112	77 (3)	40 (8)	117 (11)	
小計		248	2	5	498	296 (18)	201 (26)	497 (44)	
合計	1,662	2	20	6,680	5,275 (144)	2,141 (74)	7,416 (218)		

注1：現員（ ）内の数字は、留学生の内数です。  
 注2：※印のある学部・学科は、在学者が当該学部・学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

## 大学院

平成30年5月1日現在

区分	入学定員	収容定員	現員			
			男	女	合計	
教育学研究科	課程士	85	170	103 (5)	109 (30)	212 (35)
	教育実践専攻	85	170	103 (5)	109 (30)	212 (35)
	小計	85	170	103 (5)	109 (30)	212 (35)
専門職学位課程 高度教職実践専攻	15	30	11 (0)	9 (0)	20 (0)	

## 大学院

平成30年5月1日現在

区分	入学定員	収容定員	現員				
			男	女	合計		
国際社会科学府	博士課程前期	経済学専攻	38	76	44 (34)	52 (51)	96 (85)
		経営学専攻 <sup>※1</sup>	50	100	46 (19)	61 (53)	107 (72)
		国際経済法学専攻	25	50	19 (13)	32 (28)	51 (41)
		小計	113	226	109 (66)	145 (132)	254 (198)
	博士課程後期	経済学専攻	10	30	17 (13)	10 (9)	27 (22)
		経営学専攻	12	36	24 (8)	8 (5)	32 (13)
国際社会科学府	国際経済法学専攻	8	24	15 (8)	16 (11)	31 (19)	
小計	30	90	56 (29)	34 (25)	90 (54)		
専門職学位課程 法曹実務専攻	25	75	27 (0)	11 (0)	38 (0)		
国際社会科学府研究科 <sup>※2</sup>	博士課程後期	グローバル経済専攻	—	—	1 (0)	1 (0)	2 (0)
		企業システム専攻	—	—	4 (0)	1 (0)	5 (0)
		国際経済法学専攻	—	—	3 (1)	3 (0)	6 (1)
		小計	0	0	8 (1)	5 (0)	13 (1)
理工学府	博士課程前期	機械・材料・海洋系工学専攻	109	109	101 (6)	12 (0)	113 (6)
		化学・生命系理工学専攻	107	107	83 (0)	26 (1)	109 (1)
		数物・電子情報系理工学専攻	146	146	137 (8)	16 (2)	153 (10)
		小計	362	362	321 (14)	54 (3)	375 (17)
	博士課程後期	機械・材料・海洋系工学専攻	11	11	6 (2)	0 (0)	6 (2)
		化学・生命系理工学専攻	12	12	4 (1)	1 (1)	5 (2)
		数物・電子情報系理工学専攻	18	18	20 (5)	2 (2)	22 (7)
小計	41	41	30 (8)	3 (3)	33 (11)		
工学府 <sup>※2</sup>	博士課程前期	機能発現工学専攻	—	99	68 (2)	33 (1)	101 (3)
		システム統合工学専攻	—	101	101 (7)	7 (1)	108 (8)
		物理情報工学専攻	—	122	126 (14)	16 (3)	142 (17)
		小計	0	322	295 (23)	56 (5)	351 (28)
	博士課程後期	機能発現工学専攻	—	24	24 (5)	6 (2)	30 (7)
		システム統合工学専攻	—	26	22 (4)	1 (1)	23 (5)
物理情報工学専攻	—	32	43 (12)	5 (3)	48 (15)		
小計	0	82	89 (21)	12 (6)	101 (27)		
環境情報学府	博士課程前期	人工環境専攻	75	75	50 (1)	18 (3)	68 (4)
		自然環境専攻	33	33	17 (0)	13 (0)	30 (0)
		情報環境専攻	65	65	58 (2)	6 (3)	64 (5)
		環境生命学専攻 <sup>※2</sup>	—	40	29 (0)	15 (0)	44 (0)
		環境システム学専攻 <sup>※2</sup>	—	40	37 (1)	8 (0)	45 (1)
		情報メディア環境学専攻 <sup>※2</sup>	—	45	51 (6)	9 (5)	60 (11)
		環境イノベーションマネジメント専攻 <sup>※2</sup>	—	11	9 (4)	10 (7)	19 (11)
	環境リスクマネジメント専攻 <sup>※2</sup>	—	37	29 (1)	11 (0)	40 (1)	
	小計	173	346	280 (15)	90 (18)	370 (33)	
	博士課程後期	人工環境専攻	15	15	6 (0)	3 (0)	9 (0)
自然環境専攻		6	6	1 (1)	2 (0)	3 (1)	
情報環境専攻		12	12	11 (0)	0 (0)	11 (0)	
環境生命学専攻 <sup>※2</sup>		—	24	18 (4)	9 (0)	27 (4)	
環境システム学専攻 <sup>※2</sup>		—	20	15 (0)	2 (0)	17 (0)	
情報メディア環境学専攻 <sup>※2</sup>		—	24	31 (3)	9 (4)	40 (7)	
環境イノベーションマネジメント専攻 <sup>※2</sup>	—	11	17 (2)	9 (1)	26 (3)		
環境リスクマネジメント専攻 <sup>※2</sup>	—	37	20 (7)	6 (3)	26 (10)		
小計	33	149	119 (17)	40 (8)	159 (25)		
都市イノベーション学府	博士課程前期	建築都市文化専攻	68	136	87 (9)	53 (5)	140 (14)
		都市地域社会専攻	37	74	81 (35)	31 (17)	112 (52)
		小計	105	210	168 (44)	84 (22)	252 (66)
	博士課程後期	都市イノベーション専攻	12	36	43 (24)	25 (15)	68 (39)
小計	12	36	43 (24)	25 (15)	68 (39)		
小計	修士課程・博士課程前期	838	1,636	1,276 (167)	538 (210)	1,814 (377)	
	博士課程後期	116	398	345 (100)	119 (57)	464 (157)	
	専門職学位課程	40	105	38 (0)	20 (0)	58 (0)	
合計	994	2,139	1,659 (267)	677 (267)	2,336 (534)		

注1：現員（ ）内の数字は、留学生の内数です。  
 注2：※1印のある専攻は、ビジネススクールの学生数を含んでいます。  
 注3：※2印のある研究科・専攻は、在学者が当該研究科・専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業・修了者の状況

学位授与者数  
授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト  
附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務/施設

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業・修了者の状況

学位授与者数  
授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト  
附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務/施設



教育学部臨時教員養成課程

平成30年5月1日現在

入学定員	現 員		
	男	女	合 計
60	10	10	20

研究生・科目等履修生・聴講生

平成30年5月1日現在

学 部	区 分	研究生	科目等履修生	聴講生	合 計
		教育学部	17 (13)	6 (1)	—
	経済学部	6 (6)	1 (0)	0 (0)	7 (6)
	経営学部	12 (12)	0 (0)	—	12 (12)
	理工学部	23 (19)	4 (0)	—	27 (19)
	都市科学部	5 (5)	0 (0)	—	5 (5)
大学院	教育学研究科	6 (5)	0 (0)	—	6 (5)
	国際社会科学院	29 (28)	27 (1)	0 (0)	56 (29)
	理工学府	2 (1)	1 (0)	0 (0)	3 (1)
	環境情報学府	17 (17)	0 (0)	1 (0)	18 (17)
	都市イノベーション学府	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
合 計		119 (108)	39 (2)	1 (0)	159 (110)

注：( )内の数字は、留学生の内数です。

附属学校児童・生徒数

平成30年5月1日現在

区 分	入学定員	総定員	現 員
	附属鎌倉小学校	105	630
附属鎌倉中学校	一 般	160	480
	帰国子女	15	45
附属横浜小学校	一 般	105	622
	帰国子女(4～6年生)	15	45
附属横浜中学校	一 般	120	360
	帰国子女	15	45
附属特別支援学校	小学部	6*	18
	中学部	6	18
	高等部	8	24
合 計	555	2,295	2,251

注：※印は、複式学級です。

入学者の状況

学 部

平成30年5月1日現在

区 分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育学部	230	635	2.7	587	251	237 (0)
経済学部	238	1,735	7.2	1,074	306	258 (0)
経営学部	287	1,737	6.0	1,074	376	303 (0)
理工学部	659	3,541	5.3	2,267	788	660 (8)
都市科学部	248	1,608	6.4	1,111	276	237 (3)
合 計	1,662	9,256	5.5	6,113	1,997	1,695 (11)

注1：入学者数( )内の数字は、国費・政府派遣による留学生数で外数です。  
注2：志願倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て)  
注3：10月入学は含まない。

出身高校所在地別の入学者数

平成30年5月1日現在

区 分	入学者数	全体に占める割合	区 分	入学者数	全体に占める割合		
						関 東	神奈川県
東京都	321	18.8%	中 国	56	3.2%		
上記以外	180	10.5%	四 国	29	1.6%		
東日本	北海道	21	1.2%	九州・沖縄	102	5.9%	
	東 北	47	2.7%	その他	9	0.5%	
	北 陸	40	2.3%	留学生	46	2.6%	
	中 部	234	13.7%	合 計	1,706	100.0%	

注1：その他には、日本国籍を有する者で外国の学校を卒業又は修了した者ならびに文部科学大臣が指定した在外教育施設を修了した者等を含んでいます。  
注2：全体に占める割合は、小数第二位切り捨てにしています。そのため合計は100%にはなりません。

大学院

平成30年5月1日現在

区 分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育学研究科	修士課程	85	258	3.0	250	107
	専門職学位課程	15	34	2.2	30	17 (0)
国際社会科学院	博士課程前期	115	639	5.5	551	152
	博士課程後期	30	23	0.7	21	11 (4)
	専門職学位課程	25	33	1.3	28	18 (0)
理工学府	博士課程前期	362	492	1.3	483	381
	博士課程後期	41	34	0.8	33	33 (11)
環境情報学府	博士課程前期	173	194	1.1	187	165
	博士課程後期	33	23	0.6	23	23 (1)
都市イノベーション学府	博士課程前期	105	184	1.7	169	112
	博士課程後期	12	9	0.7	9	8 (6)
小 計	修士課程・博士課程前期	840	1,767	2.1	1,640	917
	博士課程後期	116	89	0.7	86	75
	専門職学位課程	40	67	1.6	58	26 (0)
合 計	996	1,923	1.9	1,784	1,027	948 (172)

注1：入学者数( )内の数字は、留学生の内数です。  
注2：志願倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て)  
注3：10月入学は含まない。

# 卒業生・修了者の状況

## 学部

平成29年度

区分	卒業生数	卒業後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	小計		
教育人間科学部	401	37	198	104	28	330	34	
経済学部	222	7	168	0	28	196	19	
経営学部	昼間主コース	269	4	223	0	18	241	24
	夜間主コース	29	0	25	0	0	25	4
工学部	第一部	6	1	0	0	1	4	
理工学部		766	592	129	3	13	145	29
合計	1,693	641	743	107	88	938	114	

## 大学院

平成29年度

区分	修了者数	修了後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	小計		
教育学研究科	修士課程	115	3	26	50	7	83	29
	専門職学位課程	11	0	0	11	0	11	0
国際社会科学部	博士課程後期	3	0	2	0	0	2	1
	専門職学位課程	1	0	0	0	0	0	1
国際社会科学府	博士課程前期	118	9	57	0	10	67	42
	博士課程後期	13	0	3	4	0	7	6
	専門職学位課程	16	0	0	0	0	0	16
工学府	博士課程前期	315	18	285	1	6	292	5
	博士課程後期 <sup>※1</sup>	41	0	31	4	1	36	5
環境情報学府	博士課程前期	162	7	137	4	3	144	11
	博士課程後期 <sup>※2</sup>	33	0	16	5	2	23	10
都市イノベーション学府	博士課程前期	102	6	67	1	11	79	17
	博士課程後期	8	0	3	5	0	8	0
合計	修士課程・博士課程前期	812	43	572	56	37	665	104
	博士課程後期	98	0	55	18	3	76	22
	専門職学位課程	28	0	0	11	0	11	17

注1：※1印は、満期退学者8名を含む。  
注2：※2印は、満期退学者6名を含む。

## 卒業生累計数

平成30年3月31日現在

区分	卒業生数	
教育人間科学部	29,114	
経済学部	第一部	13,865
	第二部	180
経営学部	第一部・昼間主コース	11,340
	第二部・夜間主コース	2,387
工学部	第一部	29,892
	第二部	2,278
理工学部	2,856	
合計	91,912	

注1：教育人間科学部の卒業生数は、学芸学部・教育学部（2年課程・4年課程）の卒業生を含んでいます。  
注2：経済学部第二部、経営学部第二部及び工学部第二部は、学生募集を停止しています。  
注3：国際社会科学部研究科（博士課程前期）の修了者数は、経済学研究科・経営学研究科・国際経済学研究所の修了者を含んでいます。  
注4：国際社会科学部研究科（博士課程後期）の修了者数は、国際開発研究科の修了者を含んでいます。  
注5：工学府（博士課程前期・後期）の修了者数は、工学研究科の修了者を含んでいます。

## 修了者累計数

平成30年3月31日現在

区分	修了者数		
	修士課程 博士課程前期	博士課程後期	専門職学位課程
教育学研究科	3,764	—	11
国際社会科学部研究科	3,164	331	386
国際社会科学府	452	27	43
工学府	13,251	1,157	—
環境情報学府	2,957	446	—
都市イノベーション学府	607	40	—
合計	24,195	2,001	440

# 学位授与者数

## 修士

平成29年度

研究科・学府	区分	授与者数
教育学研究科	修士（教育学）	115
	修士（経済学）	46
国際社会科学部	修士（経営学）	51
	修士（法学）	15
	修士（国際経済法学）	6
工学府	修士（工学）	315
	修士（環境学）	18
環境情報学府	修士（情報学）	22
	修士（技術経営）	6
	修士（学術）	19
都市イノベーション学府	修士（工学）	90
	修士（学術）	12
合計		812

## 博士

平成29年度

研究科・学府	区分	課程修了	論文提出	合計
国際社会科学部	博士（経済学）	2	0	2
	博士（経営学）	1	0	1
	博士（学術）	1	0	1
国際社会科学府	博士（経済学）	5	0	5
	博士（経営学）	6	0	6
	博士（法学）	1	0	1
工学府	博士（工学）	30	3	33
	博士（学術）	3	1	4
環境情報学府	博士（工学）	15	0	15
	博士（環境学）	1	3	4
	博士（情報学）	1	0	1
都市イノベーション学府	博士（工学）	7	2	9
	博士（学術）	1	0	1
合計		85	10	95

## 博士累計

平成29年度

区分	課程博士	論文博士	合計
博士（学術）	255	28	283
博士（経済学）	112	9	121
博士（経営学）	90	5	95
博士（国際経済法学）	38	5	43
博士（法学）	2	0	2
博士（工学）	1,520	352	1,872
博士（環境学）	99	24	123
博士（情報学）	14	0	14
博士（技術経営）	7	0	7
合計	2,137	423	2,560

## 専門職学位

	平成29年度修了	累計
教職修士（専門職）	11	11
法務博士（専門職）	17	429

# 授業料免除・奨学金

## 授業料免除の状況

平成29年度

学部	区分	全額免除者	半額免除者	合計
大学院	修士課程・博士課程前期	270	201	471
	博士課程後期	108	20	128
合計		1,066	541	1,607

注：前期・後期の延べ人数で、留学生は含んでいません。

## 学外奨学金の状況

平成29年度

学部	区分	日本学生支援機構				地方公共団体	民間団体	合計
		第一種	第二種	併用	小計			
大学院	修士課程・博士課程前期	435	51	17	503	0	36	539
	博士課程後期	39	1	1	41	0	8	49
	専門職学位課程	10	1	7	18	0	0	18
合計		1,192	695	171	2,058	17	151	2,226

注：留学生は含みません。

## 学内奨学金、その他の学生支援事業

平成30年5月1日現在

奨学金・事業名	実施部局
国際学術交流奨励事業（私費外国人留学生奨学金、交換留学派遣生奨学金、国際会議等出席・海外調査等奨学金）	全学
Y60奨学金（ショートビジット奨学金、YOKOHAMAクリエイティブ・スタディーズ特別プログラム奨学金）	
横浜国立大学交換留学（派遣・受入れ）奨学金	
YNU大澤奨学金	
YNU竹井准子記念奨学金	大学院国際社会科学府
新入生スタートアップ支援金	
横浜国際社会科学学会会員院生を対象とした学会発表等助成	
大学院国際社会科学府法曹実務専攻富丘会奨学金	大学院理工学府、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府
公益財団法人横浜工業会奨学金	
公益財団法人横浜工業会奨学金（海外インターンシップ派遣）	大学院理工学府
公益財団法人東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団奨学金	
大学院理工学府等奨学生制度	大学院環境情報学府
大学院理工学府特別研究員／特待生制度	
大学院環境情報学府国際学会等における発表等支援事業	
大学院環境情報学府女性院生研究支援奨学金	大学院環境情報研究院
大学院環境情報研究院共同研究プロジェクト 課題C	

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数  
授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト  
附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務／施設

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数  
授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト  
附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務／施設

# 教育研究プロジェクト

## 文部科学省等の重点プロジェクトとして採択された取組み

プロジェクト名	代表者又は研究代表者	取組期間
環境研究総合推進費	生態系保全による緩和策と適応策の統合	松田裕之 大学院環境情報研究院 教授 平成29年度
	生態系保全による緩和策と適応策の統合(2)陸域生態系の強靱化による緩和策、適応策の統合評価	森章 大学院環境情報研究院 准教授 平成29年度
	土壌・地下水中のクロロエチレン等の分解・吸脱着等挙動解析と汚染状況評価技術の開発	小林剛 大学院環境情報研究院 准教授 平成29～30年度
戦略的創造研究推進事業(ERATO)	コム用連続発振光源およびその応用に関する研究	洪鋒雷 大学院工学研究院 教授 平成26～30年度
戦略的創造研究推進事業(ACCEL)	CPBトライボロジー特性評価と材料設計	中野健 大学院環境情報研究院 教授 平成27～30年度
	スローライト構造体を利用した非機械式ハイレゾ光レーダーの開発	馬場俊彦 大学院工学研究院 教授 平成28～30年度
研究成果展開事業 研究成果最適化支援プログラム(A-STEP)	セラミックスプロセスチェーン最適化を旨とした構造形成過程のリアルタイム3次元OCT観察法による理解とその制御因子の科学的解明	多々見純一 大学院環境情報研究院 教授 平成29年度
研究成果展開事業(COI)	共進化社会システム創成拠点:ヒト/モノ/エネルギー・情報のモビリティによる多様な持続的な社会の構築	中村文彦 大学院都市イノベーション研究院 教授 平成25～30年度
	精神的価値が成長する感性イノベーション拠点	長尾智晴 大学院環境情報研究院 教授 平成25～30年度
研究成果展開事業(START)	長距離量子通信システム	堀切智之 大学院工学研究院 准教授 平成29年度
戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	有機ハイドライドの製造・利用基盤技術	光島重徳 大学院工学研究院 教授 平成26～29年度
	エネルギーキャリアに関するステーションのリスクマネジメント	三宅淳巳 先端科学高等研究院 教授 平成26～30年度
	革新的設計生産技術 超3D造形技術プラットフォームの開発と高付加価値製品の創出	丸尾昭二 大学院工学研究院 教授 平成26～30年度
戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)	次世代パワーモジュールを使用したパワーエレクトロニクス機器とその統合システムの包括的研究開発	河村篤男 大学院工学研究院 教授 平成26～30年度
	非直交アクセス方式に基づく大容量データ通信および高信頼・低遅延制御通信の創出	落合秀樹 大学院工学研究院 教授 平成29年度
戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発(ALCA))	リチウムイオン液体の特性最適化と高容量硫黄正極の創製	渡邊正義 大学院工学研究院 教授 平成24～30年度
	長繊維強化自己治癒セラミックスの開発および評価	中尾航 大学院工学研究院 教授 平成24～30年度
	コーティング層の力学特性評価	長谷川誠 大学院工学研究院 准教授 平成24～31年度
戦略的創造研究推進事業(CREST)	超空間制御触媒による不活性低級アルカンの自在転換(デュアルファンクション構造体の構築と高性能触媒材料への展開)	窪田好浩 大学院工学研究院 教授 平成26～30年度
	ダイヤモンド素子評価	小坂英男 大学院工学研究院 教授 平成29～30年度
戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	電場印加触媒反応系中の半導体・絶縁体界面でのメタンの活性化とそれに続く化学原料の選択合成	稲垣怜史 大学院工学研究院 准教授 平成28～30年度
	極限的エネルギー効率を有する超伝導可逆計算機の開発	竹内尚輝 先端科学高等研究院 特任教員(准教授) 平成27～30年度
	量子ネットワーク構成技術とその応用研究	堀切智之 大学院工学研究院 准教授 平成29～30年度

## ●企業・教育研究機関との連携講座等

平成30年5月1日現在

実施部局等	学科・課程及び部門	連携分野等	連携先
教育学部	学校教育課程	産業・情報技術等指導者養成研修(中学校:家庭)	独立行政法人教職員支援機構
		現職教員研修	神奈川県総合教育センター、横浜市教育委員会事務局、川崎市総合教育センター、相模原市教育センター、横須賀市教育研究所
		アドバイザースタッフ派遣	神奈川県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等
		特別支援教育	独立行政法人国際協力機構横浜国際センター
		神奈川CSTプラン	神奈川県青少年センター、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会
経済学部	経済学科	金融	野村證券株式会社、コンコード インターナショナル インベストメントグループ、財務省関東財務局横浜財務事務所
		経営学	一般社団法人日本物流団体連合会
経営学部	経営学科	ファイナンス	ニッセイアセットマネジメント株式会社
		経営学	NPO法人THE F・U・N
		マーケティング	株式会社横浜DeNAベイスターズ
教育学研究科	教職大学院(高度教職実践専攻)	アカウンティング	日本税理士会連合会
		全県指導主事講習、長期研究員講習、非常勤講師等研修会	神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会、横須賀市教育委員会
工学研究院	機能の創生部門	応用材料工学	一般財団法人電力中央研究所
		応用材料設計工学	国立研究開発法人物質・材料研究機構
工学研究院	システムの創生部門	統合設計工学	株式会社東芝電力社会システム社、電力・社会システム技術開発センター
		マリタイムフロンティアサイエンス	国立研究開発法人海上技術安全研究所
工学研究院	知的構造の創生部門	ネットワークインフラストラクチャー工学	国立研究開発法人情報通信研究機構
		ライフサイエンス	株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社
環境情報研究院	自然環境と情報部門	生命適応システム学	慶応義塾大学医学部及び医学研究科、国立研究開発法人海洋研究開発機構
		実践環境安全学	国立研究開発法人国立環境研究所、総務省消防庁消防大学校消防研究センター、独立行政法人製品評価技術基盤機構
	社会環境と情報部門	環境社会学	株式会社三菱総合研究所、株式会社NTTデータ経営研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所
都市イノベーション研究院	都市イノベーション部門	都市マネジメント	横浜市温暖化対策統括本部
成長戦略研究センター		神奈川のみらい(自治体政策)	神奈川県政策局政策部総合政策課
		神奈川県の取り組み技術課題	実践 地域と起業
		富士ゼロックス株式会社、南足柄市	

## 附属図書館の状況

### 所蔵資料の状況

蔵書冊数	雑誌受入タイトル数
1,322,069	6,926

平成30年3月31日現在

### 電子資料の状況

電子ブック	電子ジャーナル <sup>※</sup>
68,371	4,823 <sup>※</sup>

注: ※印は電子ジャーナル契約分。アグリゲータ系除く。 平成30年3月31日現在

### 学術情報リポジトリ

学術情報リポジトリは、本学の教育研究活動において生産された学術情報を、インターネット上に無料で公開することで大学の説明責任と社会貢献を果すことを目的としています。

区分	登録数	アクセス件数
雑誌論文	6,820	573,371
博士論文	763	
科学研究費補助金研究成果報告書	187	
その他	1,076	
合計	8,846	

登録件数は平成30年3月31日現在。アクセス数は平成29年度。

### 利用状況

区分	入館者数	貸出冊数
学生、教職員	634,767	76,779
卒業生、名誉教授、学外の方等	3,738	3,142
合計	638,505	79,921

平成29年度

### 学外機関との相互協力

県内の公共図書館や内外の大学図書館との協力によって資料の相互提供を行っています。

区分	図書貸借冊数	文献複写件数
学外機関への文献提供	1,369	1,452
学外機関からの文献取寄せ	510	880

平成29年度

### 神奈川県図書館情報ネットワークシステム(KL-NET)

県内公共図書館の蔵書を一括して検索したり、自館に所蔵していない資料を貸借依頼することができるシステムです。本学もKL-NETに参加しているため、県内他館から無料で本を取り寄せることができ、また本学蔵書も県内公共図書館へ無料で提供しています。

他館への貸出冊数	他館からの借入冊数
620	339

平成29年度

## YNU独自の取組み

### ●副専攻プログラム

プログラム名	実施部局	修了者数
中核的理科教員養成プログラム	教育人間科学部	4
ビジネス・プラクティス・プログラム	経営学部	1
理工学部副専攻プログラム(水素エネルギー学)	理工学部	0
理工学部副専攻プログラム(材料科学)		1
理工学部副専攻プログラム(医工学)		2
理工学部副専攻プログラム(ロボティクスメカトロニクス学)		6
理工学部副専攻プログラム(環境・安全学)		1
Y-GSA副専攻プログラム	都市イノベーション学府	18
安心安全マネジメント	リスク共生社会創造センター	0
YNU地域交流科目人材育成教育プログラム	地域実践教育研究センター	10
地域創造科目		2
統合的海洋管理学プログラム	統合的海洋教育・研究センター	19
実践企業成長教育プログラム	成長戦略研究センター、国際社会科学府	0
経済・工学金融教育プログラム	成長戦略研究センター	4
起業家人材養成教育プログラム		0
グローバルPlus ONE副専攻プログラム	国際戦略推進機構	6
ベンチャービジネス	都市イノベーション学府	1
リスク再生型環境再生リーダー育成プログラム	環境情報学府	1

注: 修了者数は平成29年度実績。

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数  
授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト  
附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務/施設

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数  
授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト  
附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務/施設



# 社会連携

## 産学連携等に関する包括協定締結機関

平成30年5月1日現在

機関名	締結年月日	機関名	締結年月日
株式会社IH	平成16年4月1日	横浜市保土ヶ谷区	平成25年2月19日
国立研究開発法人情報通信研究機構	平成16年4月1日	横浜市	平成25年6月5日
株式会社小松製作所	平成16年9月1日	神奈川県弁護士会	平成26年9月3日
日本発条株式会社	平成16年9月1日	相模原市	平成27年8月4日
国立研究開発法人国立環境研究所	平成17年3月15日	東日本高速道路株式会社関東支社	平成27年12月24日
横浜市、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	平成17年4月1日	首都高速道路株式会社	平成27年12月25日
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成17年5月1日	立教大学	平成28年3月18日
株式会社国際協力銀行	平成17年6月17日	独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	平成28年3月30日
日産自動車株式会社	平成18年2月14日	相鉄ホールディングス株式会社	平成28年4月25日
公立大学法人横浜市立大学	平成18年3月1日	国連開発計画	平成28年6月24日
国立研究開発法人港湾空港技術研究所	平成18年7月1日	国連難民高等弁務官事務所	平成28年10月26日
横浜商工会議所	平成18年9月22日	神奈川県	平成29年1月20日
国立研究開発法人海上技術安全研究所	平成19年1月26日	新制中規模国立大学（岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学）	平成29年3月15日
公益財団法人地球環境戦略研究機関	平成19年3月19日	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	平成29年4月1日
高圧ガス保安協会	平成19年10月18日	富士ゼロックス株式会社	平成29年5月1日
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	平成20年3月4日	関東学院大学	平成29年8月22日
一般社団法人海洋産業研究会	平成20年5月15日	株式会社日本政策金融公庫横浜支店	平成29年9月12日
独立行政法人製品評価技術基盤機構	平成21年12月15日	川崎市	平成30年1月16日
国立研究開発法人海洋研究開発機構	平成22年1月27日	箱根町	平成30年2月16日
独立行政法人国際協力機構	平成22年4月1日	横浜税関	平成30年3月22日
国立研究開発法人水産研究・教育機構	平成23年8月9日		
山梨県都留市	平成24年5月21日		

## 教職員の審議会委員等従事状況

平成29年度

区分	従事件数	
地方公共団体	神奈川県	47
	横浜市	44
	川崎市	14
	その他（神奈川県内）	19
	その他（神奈川県外）	51
中央省庁	文部科学省	44
	経済産業省	21
	総務省	20
	国土交通省	20
	環境省	19
	内閣府	19
	厚生労働省	11
	その他	17
独立行政法人等	185	
合計	531	

## 公開講座の実施状況

平成29年度

講座名	主催部局等	講座区分	参加人数
コンピュータによる予測技術の最前線	公開講座委員会	高校生	274
学校における合理的配慮と脳科学 ーからだの不自由さやことばの障害のある子の例よりー	教育学部	現役世代社会人	24
快適被服を科学する ークールビズ・ウォームビズの実践ー			22
レクチャーコンサート：ピアノ曲からみた音楽と社会		地域社会（一般）	137
イタリア音楽紀行ー春の祭りカーニバルの音楽と踊りー			129
歩いて見に行こう神奈川の歴史と地理（3）鎌倉、（4）吉田新田			27
なぜ物理学を学ぶのか		高校生	31
ストレスの仕組みとストレスとの付き合い方			38
学習の科学 ー心理学から学習について考えてみようー			52
歩いて知ろう横浜・山手の歴史と地理			9
現代の食料・農業・農村～日本・中国・インド		経済学部	地域社会（一般）
ビジネスゲームで学ぶマーケティング	経営学部	高校生	36
第11回 海洋空間のシステムデザインカップ ひれ推進コンテスト	理工学部		125
水道施設維持管理のための腐食防食基礎講座	大学院工学研究院		39
土壌動物を使ってアクティブラーニング型授業を実践しよう	大学院環境情報研究院	現役世代社会人	10
モビリティデザインサマースクール	大学院都市イノベーション研究院		25
日本語教育と国際交流 ー留学生との対話を通じてー	国際戦略推進機構		29
初心者のためのプログラミング体験入門 ーProcessingによるグラフィカルなプログラム作成ー	情報基盤センター	高校生	23
高校生のための分析入門講座「テクノワールド2017」 ー最先端の分析機器を体験しようー	機器分析評価センター		23
バイオテクノロジー実験講座 先端バイオテクノロジーを理解する ー遺伝子工学と細胞工学ー		現役世代社会人	10
固体材料解析の基礎講座			11
実践機器分析基礎講座（A）「成分分析の実際」			6
神奈川の海を知る 2017	統合的海洋教育・研究センター	地域社会（一般）	355
ライフキャリア講座 PARTIII（二足のわらじ編） ー将来の仕事と生活について考えようー	男女共同参画推進センター	現役世代社会人	27
未来につなぐ神奈川の里山 ー里地里山プロジェクト成果報告会ー	地域実践教育研究センター		50
オリンピック・パラリンピック特別公開講座2017 県民とともに考えるオリンピック・パラリンピックの意義と横浜国大の役割	オリンピック・パラリンピック特別公開講座2017実行委員会	地域社会（一般）	292
合計			1,920

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数  
 授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト  
 附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務／施設

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数  
 授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト  
 附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務／施設

### サイエンスカフェ

コーヒーやお菓子を楽しむ和やかな雰囲気の中、大学で行っている最先端の研究をわかりやすく紹介します。参加者と講師が気軽に意見交換し、より理解を深め楽しんでもらえるようにファシリテーターの学生が活躍しています。

プログラム名	参加人数
「四元数」の世界 ～新しい数の掛け算と図形の回転～	26 (5)
怖い？怖くない？情報家電へのサイバー攻撃のホントのところ	26 (0)
私たちの生活と都市のみどり	20 (1)
インクルーシブ教育の推進で目指すやさしい社会	19 (0)
「みえる」「さわれる」オープンデータでまちの課題を解決しよう	31 (3)

注：参加人数（ ）内の数字は、高校生の内数です。

平成29年度

### 地域交流科目「地域課題実習」

平成29年度

科目名	実施部局	連携先	参考人数
モビリティ・デザインの実践	地域実践教育研究センター	横浜市役所、柏市役所、旭川市役所、相模鉄道	24
かながわ里山探検隊		七沢里山づくりの会	6
かながわニューツーリズム		かながわ西コンベンションビューロー、小田原箱根商工会議所、横浜市、日産自動車、ソーラーフロンティア、大川印刷、横須賀市等	2
データで捉える地域課題・地域経済		横浜市政策局 関口昌幸氏	23
販売現場から学ぶ店舗経営プロジェクト		横浜・川崎市内の自動車販売店8社	6
ハマの屋台プロジェクト		横浜市建築局住宅部住宅再生課、相鉄不動産株式会社、常盤台地区連合町内会、みなまきラボ	4
NEW-NEW TOWN プロジェクト		みなまきラボ	13
まちに開いた交流の場のデザイン		CASACO	9
おおたクリエイティブタウン研究プロジェクト		(一社) おおたクリエイティブタウンセンター、(一社) 大田観光協会、工和会協同組合	10
市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクト		NPO法人アークシップ	1
みなとまちプロジェクト		静岡市企画局、常葉大学、東京大学、九州大学、茨城大学	7
ローカルなマテリアルのデザイン		杉山精一氏(林業家)、愛川レインボープラザ	6
アグリッジプロジェクト		藤巻芳明氏、横浜市北部農政事務所、金子信博氏、小宮正雄氏、高知県馬路村役場、愛媛県百姓百品村CASACO、ヨコハマベジメイト、保土ヶ谷区役所生活衛生課、ヘルスメイト	9
ワダヨコプロジェクト	石井一彦氏 (Office wit)、和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、和田町西部町内会、和田町第一子供会	23	
和田べんプロジェクト	和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、盛光堂、ひまわり亭、CAFE LOUNGE Ms、あえら、大学生協	13	

### 高大連携事業

平成29年度

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
第7回 iハーベスト発表会	全学	神奈川県立光陵高等学校	1,264
神奈川県立光陵高等学校大学教養講座			312
サイエンスリテラシー	教育学部	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	240
サタデーサイエンス		横浜市立サイエンスフロンティア高等学校	240
科学国際フォーラム/生徒ポスター発表会		横浜市立サイエンスフロンティア高等学校	74
横須賀高校アカデミア		神奈川県立横須賀高等学校	35
スーパーサイエンスセミナー		神奈川県立厚木高校	12
横浜市立桜丘高等学校・横浜市立高校大学訪問		横浜市立桜丘高等学校および他校生徒	332
高校出張講義		神奈川県、他県の14高等学校生徒	543
神奈川県立平塚中等教育学校大学体験授業		神奈川県立平塚中等教育学校生徒	35
分野別体験講義「船高カレッジ」		千葉県立船橋高校生徒	30
アートツール・キャラバン		川崎市立総合科学高等学校デザイン科生徒	380
横高アカデミア	理工学部	神奈川県立横須賀高等学校	20
かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア		神奈川県内中学・高等学校生徒・一般市民	2,363
高校大学訪問	都市科学部	高等学校生徒・教諭	26
高校出張講義		高等学校生徒・教諭	634
高校大学訪問		高等学校生徒・教諭	80
高校出張講義		高等学校生徒・教諭	384
「総合的な学習の時間」成果発表会	高大接続・全学教育推進センター 高大接続部門	県内高等学校生徒・教諭・教育委員会	15
横浜北地区・横浜市立高校・他高校生インターンシップ		横浜北地区高等学校・横浜市立高等学校・他生徒	47
来訪高校生対応		高等学校生徒・保護者・教諭	1,150
高校出張説明会・模擬授業		高等学校生徒・保護者・教諭	2,444
県内高等学校との連絡協議会		県内高等学校教諭	27

### 地域社会と連携した小中学生向け事業

平成29年度

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
がやっこ探検隊(全7回)	教育学部	提携先：保土ヶ谷区 対象者：保土ヶ谷区在住・在学の小学3～6年生	868
がやっこ科学教室(全6回)		保土ヶ谷区	110
わくわくサタデー(全4回)		横浜市立緑園東小、日吉南小、峯小学校、仏向小	731
アートツール・キャラバン@川崎市市民ミュージアム		川崎市市民ミュージアム	380
裁判傍聴会	国際社会科学府法曹実務専攻	聖光学院(中学3年生)	約20
ワダヨコプロジェクト	地域実践教育研究センター	和田町タウンマネジメント協議会	23
図書館研修	附属図書館	藤嶺学園藤沢中学校	20
海の学校(まなづる小学6年生)	大学院環境情報研究院	真鶴小学校児童(連携先：真鶴町小学学習課、真鶴町教育委員会)	101
中区球技大会	附属横浜小学校	横浜市立本町小学校5年	118
中区水泳大会		横浜市中区の小学校(立野小、山本小、大島小)	50
中区児童音楽会		横浜市中区の小学校4年(各学校代表学年)	105
土曜学校1・2	附属鎌倉小学校	鎌倉市	120
総合的な学習の時間(Life)発表会	附属鎌倉中学校	地域の方々	50
科学部による近隣学校との合同ピーチコーミング		近隣小中学校児童・生徒	40
帰国生の会による国際理解研究発表会		保護者・地域の方々	700
「AOKI起業家育成プロジェクト」 中学生のための起業家育成スクール	成長戦略研究センター	横浜市在住・在校の中学生(選抜)	20

□ 役員・教職員数

□ 学生数

□ 入学者の状況

□ 卒業生・修了者の状況

□ 学位授与者数  
□ 授業料免除・奨学金

□ 教育研究プロジェクト  
□ 附属図書館の状況

☑ 社会連携

□ 国際交流

□ 財務/施設

□ 役員・教職員数

□ 学生数

□ 入学者の状況

□ 卒業生・修了者の状況

□ 学位授与者数  
□ 授業料免除・奨学金

□ 教育研究プロジェクト  
□ 附属図書館の状況

☑ 社会連携

□ 国際交流

□ 財務/施設

国・地域別の国際交流状況

平成29年度実績

●ヨーロッパ

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>※1</sup>	教員等	学生 <sup>※2</sup>	研究者等
アイルランド	0	5	0	0
イギリス	51	44	7	9
イタリア	7	33	10	2
エストニア	10	2	0	0
オーストリア	12	6	0	3
オランダ	0	4	1	1
キプロス	0	1	0	0
ギリシャ	1	0	0	0
クロアチア	0	1	0	0
スイス	1	8	0	2
スウェーデン	6	13	1	0
スペイン	1	16	2	2
スロバキア	0	1	0	1
スロベニア	0	2	1	0
チェコ	7	10	1	1
デンマーク	1	6	1	3
ドイツ	27	46	7	8
ノルウェー	1	7	2	0
ハンガリー	5	5	3	0
フィンランド	19	5	5	5
フランス	18	39	8	9
ブルガリア	0	2	2	0
ベルギー	3	6	2	0
ポーランド	1	8	0	0
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	1	0	0
ポルトガル	2	16	0	0
マケドニア	0	1	0	0
マルタ	3	1	0	0
ラトビア	0	2	0	0
リトアニア	11	3	0	0
ルーマニア	0	1	1	0
小計	188	295	54	46

●ロシア/NIS諸国

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>※1</sup>	教員等	学生 <sup>※2</sup>	研究者等
アゼルバイジャン	0	0	1	0
ウクライナ	0	2	0	0
ウズベキスタン	0	0	2	0
キルギス	0	0	2	0
タジキスタン	0	0	2	0
ベラルーシ	0	1	0	0
モルドバ	0	2	0	0
ロシア	5	8	9	3
小計	5	13	16	3

●アフリカ

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>※1</sup>	教員等	学生 <sup>※2</sup>	研究者等
ウガンダ	0	0	1	0
エジプト	6	5	8	1
エチオピア	0	0	2	0
ガーナ	0	0	1	0
カメルーン	0	0	5	0
ケニア	0	0	1	0
コートジボワール	0	0	1	0
コンゴ民主共和国	0	0	1	0
ザンビア	0	0	1	0
ジンバブエ	0	0	2	0
タンザニア	0	0	2	1
ナイジェリア	1	1	7	0
ナミビア	0	0	1	0
マダガスカル	0	0	1	0
マラウイ	0	1	5	0
南アフリカ	3	7	2	3
モーリタニア	0	0	1	0
モザンビーク	0	0	2	0
モロッコ	0	0	1	0
ルワンダ	0	0	2	0
小計	10	14	47	5

●アジア

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>※1</sup>	教員等	学生 <sup>※2</sup>	研究者等
インド	2	12	13	15
インドネシア	5	25	49	6
韓国	41	79	149	8
カンボジア	0	1	4	1
シンガポール	17	29	48	8
スリランカ	0	7	5	0
タイ	16	35	32	34
台湾	8	40	51	4
中国(マカオを含む)	124	125	783	28
ネパール	11	9	6	2
パキスタン	0	0	6	0
バングラデシュ	3	1	29	2
フィリピン	16	12	19	2
ブータン	0	0	4	0
ベトナム	37	53	89	9
香港	27	14	17	2
マレーシア	11	11	20	4
ミャンマー	2	2	7	0
モンゴル	8	10	30	2
ラオス	0	0	1	0
小計	328	465	1,362	127

●中東

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>※1</sup>	教員等	学生 <sup>※2</sup>	研究者等
アラブ首長国連邦	0	5	1	0
アフガニスタン	0	0	2	0
イエメン	0	0	1	0
イスラエル	0	4	1	0
イラン	0	1	4	1
オマーン	0	0	1	0
トルコ	1	5	1	1
パレスチナ	0	1	0	0
ヨルダン	2	2	1	0
レバノン	1	1	0	0
小計	4	19	12	2

●大洋州

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>※1</sup>	教員等	学生 <sup>※2</sup>	研究者等
オーストラリア	44	29	5	6
トンガ	0	0	1	0
ニュージーランド	2	6	1	3
バブアニューギニア	0	2	0	0
パラオ	0	1	0	0
フィジー	0	2	0	0
小計	46	40	7	9

●北米

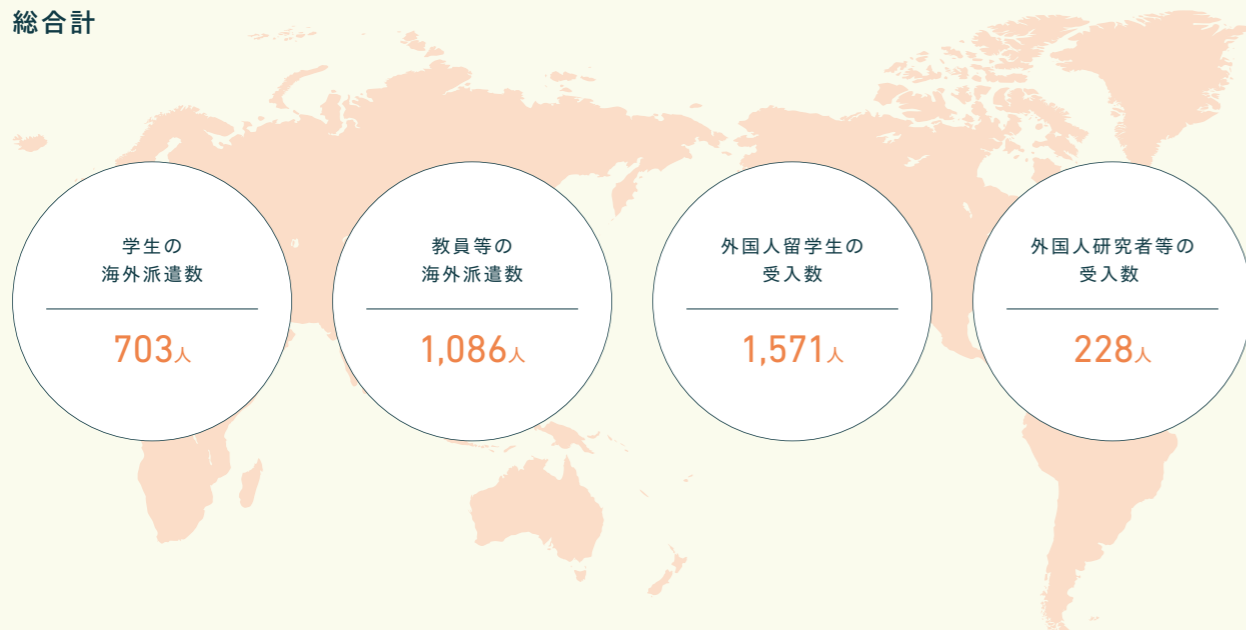
国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>※1</sup>	教員等	学生 <sup>※2</sup>	研究者等
アメリカ合衆国	89	185	32	21
カナダ	16	32	2	1
小計	105	217	34	22

●中南米

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>※1</sup>	教員等	学生 <sup>※2</sup>	研究者等
アルゼンチン	0	4	3	0
ウルグアイ	0	1	0	0
キューバ	0	0	0	0
グアテマラ	0	0	1	0
コスタリカ	0	0	1	0
コロンビア	2	2	3	3
ドミニカ共和国	0	0	1	0
チリ	0	2	0	0
ニカラグア	0	2	0	0
ハイチ	0	0	1	0
パラグアイ	12	6	4	6
ブラジル	3	4	18	5
ベネズエラ	0	0	1	0
ペルー	0	0	3	0
ボリビア	0	0	2	0
メキシコ	0	2	1	0
小計	17	23	39	14

注1：※1印は、交換留学、短期研修PG、サマースクール、海外留学支援制度、日中友好PG等を含む。  
注2：※2印は、外国人留学生、JOYPG、海外留学支援制度、JSTさくらサイエンスプラン、日本文化研究団等を含む。

総合計



留学生受入数

平成30年5月1日現在

区分	学 部	国費外国人留学生	私費外国人留学生		合 計
			外国政府派遣	その他 <sup>※</sup>	
	学部生	28	23	167	218
	研究生	0	0	54	54
	特別聴講学生	6	0	98	104
大学院	修士課程・博士課程前期	27	0	350	377
	博士課程後期	54	6	97	157
	研究生・特別研究学生	8	0	46	54
	特別聴講学生	0	0	1	1
	科目等履修生	0	0	1	1
	日本語研修生	7	0	0	7
	合 計	130	29	814	973

注：※印は、日本政府・日本政府関係機関のプログラムや国際機関のプログラムによる留学生等を含む。

- 役員・教職員数
- 学生数
- 入学者の状況
- 卒業生・修了者の状況
- 学位授与者数・奨学金
- 教育研究プロジェクト
- 社会連携
- 国際交流
- 財務/施設

- 役員・教職員数
- 学生数
- 入学者の状況
- 卒業生・修了者の状況
- 学位授与者数・奨学金
- 教育研究プロジェクト
- 社会連携
- 国際交流
- 財務/施設



学術交流協定締結大学

●大学間協定(42か国・地域、137大学・機関)

平成30年5月1日現在

Table with 6 columns: 国・地域名, 大学名, 国・地域名, 大学名, 国・地域名, 大学名. Lists international university agreements across various countries like India, China, Italy, etc.

●部局間協定(18か国・地域、37大学40部局)

平成30年5月1日現在

Table with 3 columns: 国・地域名, 大学名, 部局名. Lists inter-departmental agreements between departments of various international universities.

●国際みなとまち大学リーグ(12か国、15大学)

横浜の立地を活かした国際交流プロジェクトとして2006年に創設しました。世界有数の港町にある大学とともに市民も含めた交流を目指し、みなとに関わる歴史、文化、産業など幅広く考え港湾都市の未来を見つめます。

Table with 2 columns: 参加大学名, 都市名. Lists participating universities and their home cities for the International Port City University League.

平成30年5月1日現在

●国際プラチ(6か国、6拠点)

国際プラチ設置の目的として次の6つを想定し、それぞれの目的にあった国や地域・大学に国際プラチを設置します。教員側から見た目的として、1.教育の強化、2.研究の強化、3.ミッションの強み、学生側から見た目的として、4.基礎教育の強化、5.グローバル標準での教育、6.先端レベル教育です。

Table with 2 columns: 国名, オフィス名. Lists international branches and their office names.

平成30年5月1日現在

●大学間協定に基づく部局間の覚書(7か国、11大学、14部局)

Table with 3 columns: 国・地域名, 大学名, 部局名. Lists memoranda of understanding between departments of various international universities.

平成30年5月1日現在

●国際連携拠点(4か国、7拠点)

国際拠点として海外リエゾンオフィスを設置し、広報活動、帰国留学生との連絡及び同窓会活動、留学を希望する者への情報提供、大学からの訪問者のサポート、現地の教育研究に関わる情報の収集等を行っています。

Table with 2 columns: 国名, オフィス名. Lists international cooperation hubs and their office names.

平成30年5月1日現在

●留学生向け教育プログラム

平成29年度

Table with 4 columns: プログラム名, 実施部局, 連携先, 修了者数. Lists education programs for international students.

注: ※印は、平成28年度から受入れ開始。

●留学生向け奨学金給付者数

平成29年度

Table with 5 columns: 区分, 学内奨学金(YNU奨学金), 学外奨学金(日本学生支援機構, その他), 合計. Lists the number of international students receiving scholarships.

注: 国費・政府派遣による留学生は含みません。

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数

授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト

社会連携

国際交流

財務/施設

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数

授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト

社会連携

国際交流

財務/施設

# 財務／施設

## 貸借対照表

平成28年度

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
固定資産	104,929	固定負債	11,705
有形固定資産	104,003	資産見返負債	9,838
土地	73,949	引当金	38
建物	35,037	退職給付引当金	1
減価償却累計額等	▲14,865	その他引当金	37
構築物	2,936	その他の固定負債	1,828
減価償却累計額等	▲1,589	流動負債	
工具器具備品	9,409	運営費交付金債務	8
減価償却累計額等	▲7,656	その他の流動負債	4,084
その他の有形固定資産	6,781	負債合計	15,798
その他の固定資産	926	純資産の部	金額(百万円)
流動資産	2,719	資本金	97,494
現金及び預金	2,299	政府出資金	97,494
その他の流動資産	420	資本剰余金	▲5,920
		利益剰余金(繰越欠損金)	273
		その他の純資産	3
		純資産合計	91,850
資産合計	107,649	負債純資産合計	107,649

注：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

## 損益計算書

平成28年度

区 分	金額(百万円)
経常費用(A)	17,869
業務費	17,154
教育経費	2,043
研究経費	1,108
教育研究支援経費	455
人件費	11,508
その他	2,038
一般管理費	710
財務費用	2
雑損失	1
経常収益(B)	17,736
運営費交付金収益	7,922
学生納付金収益	5,936
その他の収益	3,877
臨時損益(C)	▲2
目的積立金取崩額(D)	189
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	54

注：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

## 科学研究費助成事業の交付決定状況

平成29年度

研究種目	交付決定件数	金額(千円)
新学術領域研究(研究領域提案型)	10	87,230
基盤研究(S)	5	172,900
基盤研究(A)	10	131,585
基盤研究(B)	53	256,750
基盤研究(C)	142	194,870
挑戦的研究(開拓)	1	12,090
挑戦的研究(萌芽)	7	24,570
挑戦的萌芽研究	27	34,970
研究活動スタート支援	2	1,560
若手研究(A)	8	52,780
若手研究(B)	43	46,930
特別研究員奨励費	28	23,950
研究成果公開促進費(学術図書)	1	1,500
合 計	337	1,041,685

## 外部資金の受入状況

平成29年度

区 分	受入件数	金額(千円)
共同研究費	214	598,204
受託研究費	76	723,214
寄附金	586	470,221
合 計	876	1,791,639

## 土地・建物面積

平成30年5月1日現在

区 分	土地面積(m <sup>2</sup> )	建物面積(m <sup>2</sup> )	摘 要	
横浜市内	常盤台地区	455,531	192,948	下記以外の施設
	大岡地区	58,688	23,494	教育学部附属横浜中学校・特別支援学校、留学生会館、大岡インターナショナルレジデンス
	立野地区	21,221	7,824	教育学部附属横浜小学校
	寄宿舍	13,159	8,156	峰沢国際交流会館
	宿 舎	2,352	2,562	岩井住宅
鎌倉市内	附属学校	43,923	12,360	教育学部附属鎌倉小・中学校、教育学部西御門運動場
	庭球場	16,608	51	教育学部西御門庭球場
	宿 舎	10,690	8,883	大船植木住宅
平塚市内	教 場	18,025	694	平塚教場
真鶴町内	附属施設	2,407	965	大学院環境情報研究院附属臨海環境センター
山梨県清里	実習施設	(19,945)	804	教育学部野外教育実習施設
合 計	642,607	258,746		

注1：山梨県清里の実習施設は、借地のため土地面積の合計に含んでいません。  
注2：各区分の面積は小数点以下切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。

## 平成28年度 決算額

### ●収入の部

平成28年度

区 分	金額(百万円)	全体に占める割合
運営費交付金	7,934	45.9%
施設整備費補助金	234	1.4%
補助金等収入	322	1.9%
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	34	0.2%
授業料収入	4,587	26.5%
入学金収入	761	4.4%
検定料収入	233	1.4%
雑収入(承継剰余金を含む)	527	3.0%
産学連携等研究収入	2,054	11.9%
寄附金収入	369	2.1%
引当金取崩	0	0.0%
目的積立金取崩	225	1.3%
合 計	17,285	100.0%

注：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

### ●支出の部

平成28年度

区 分	金額(百万円)	全体に占める割合
教育研究費	10,594	61.9%
一般管理費	3,589	21.0%
施設整備費	268	1.6%
補助金等	278	1.6%
産学連携等研究経費	2,026	11.8%
寄附金事業費	359	2.1%
合 計	17,116	100.0%

注1：教育研究費には教員人件費、一般管理費には役員人件費及び職員人件費を含んでいます。  
注2：金額は、百万円未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

□ 役員・教職員数

□ 学生数

□ 入学者の状況

□ 卒業者・修了者の状況

□ 学位授与者数  
□ 授業料免除・奨学金

□ 教育研究プロジェクト  
□ 附属図書館の状況

□ 社会連携

□ 国際交流

☑ 財務／施設

□ 役員・教職員数

□ 学生数

□ 入学者の状況

□ 卒業者・修了者の状況

□ 学位授与者数  
□ 授業料免除・奨学金

□ 教育研究プロジェクト  
□ 附属図書館の状況

□ 社会連携

□ 国際交流

☑ 財務／施設

# キャンパスマップ (常盤台地区)

TOKIWADAI CAMPUS MAP

## キャンパス内路線バス

- ① 横浜国立大学正門前
- ② 国大中央
- ③ 国大北
- ④ 国大西
- ⑤ 大学会館前
- ⑥ 国大南門



0 40 200m



## 事務局

- N1-1 納品検収センター
- N2-1 本部東棟
- N2-2 本部棟
- N2-3 本部西棟
- N2-4 事務局車庫
- S1-1 守衛所
- S5-1 学生センター

## 教育学部／教育学研究科

- S2-1 教育学部講義棟8号館
- S2-2 教育学部講義棟7号館
- S2-3 教職大学院  
教育学部附属教育デザインセンター
- S3-1 教育学部講義棟6号館
- S3-2 教育学部第1研究棟
- S3-3 教育学系事務棟
- S3-4 教育学部第2研究棟
- S3-5 教育学部別棟
- S4-1 教育学部5号館 (音楽棟)
- S4-2 教育学部4号館 (美術棟)
- S4-3 教育学部第3研究棟

## 経済学部

- N4-1 経済学部1号館
- N4-2 経済学部講義棟1号館
- N4-3 経済学部講義棟2号館
- N4-4 経済学部新研究棟

## 経営学部

- N3-1 経営学研究棟
- N3-3 経営学部講義棟2号館
- N3-4 経営学部1号館
- N3-5 経営学部講義棟1号館

## 国際社会科学部・国際社会科学研究院

- N3-2 国際社会科学研究棟
- N4-5 法学研究棟

## 環境情報学部・環境情報研究院

- S6-1 環境情報4号棟
- S6-3 環境情報3号棟
- S7-5 環境情報1号棟
- S9-1 総合研究棟S棟・E棟

## 理工学部／理工学府・工学研究院

- N6-1 電子情報工学2号棟
- N6-2 電子情報工学棟
- N6-3 機械変電室
- N6-4 機械工学2号棟

## 理工学部／理工学府・工学研究院

- N6-5 機械工学・材料棟
- N6-6 材料工学実験棟
- N7-3 特別高圧実験棟
- N7-4 グリーン水素研究棟
- N7-6 機械工場A棟
- N7-7 機械工場B棟
- N7-9 機械工学実験棟
- N8-1 低温工学棟
- N8-3 エネルギー工学棟
- N8-4 理工学系事務棟
- N8-5 化工・安工棟
- N8-6 危険物屋内貯蔵所
- N10-1 船舶海洋工学棟
- N10-2 大型水槽実験棟
- N10-3 船舶海洋実験棟
- S5-3 理学研究棟
- S5-5 理工学部講義棟A
- S5-6 工学基礎研究棟
- S5-7 理工学部講義棟A (107)
- S5-8 理工学部講義棟B
- S5-9 理工学部講義棟C
- S7-1 大学院工学研究棟
- S7-2 生物・電子情報棟
- S7-6 化学棟
- S9-1 総合研究棟W棟

## 都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院

- N5-1 建築構造実験棟
- N5-2 建築材料・環境実験棟
- N5-3 建築学棟
- S8-2 土木構造実験棟
- S8-3 土木工学棟
- S8-4 水理実験棟

## 都市科学部

- S2-1 都市科学部講義棟

## 全学教育研究施設等

- N3-4 男女共同参画推進センター
- N4-1 地域実践教育研究センター
- N4-1 成長戦略研究センター
- N7-2 全学共用棟B
- N7-5 全学共用棟A
- N8-2 機器分析評価センター
- N9-2 研究推進機構 (共同研究推進センター棟)
- S1-2 教育文化ホール
- S1-3 国際教育センター
- S5-1 保健管理センター
- S5-2 情報基盤センター別館、  
高大接続・全学教育推進センター、  
大学院教育強化推進センター

## 全学教育研究施設等

- S5-3 リスク共生社会創造センター
- S5-4 情報基盤センター
- S6-2 全学共用棟D
- S6-4 全学共用棟C
- S8-1 RI教育研究施設
- S9-1 未来情報通信医療社会基盤センター
- S9-1 産学官連携研究施設

## 高等研究院

- S7-4 先端科学高等研究院棟

## 附属図書館

- S3-6 中央図書館
- S7-3 理工学系研究図書館

## 運動・課外活動施設

- S0-1 体育サークル会館
- S0-2 運動場管理棟
- S1-6 文化サークル共用施設
- S1-7 体育館・武道館
- S1-8 弓道場射場

## 管理施設

- N7-1 エネルギーセンター
- N9-1 排水浄化センター

## 厚生施設

- N10-4 Sガーデン  
(カフェテラス、コンビニエンスストア)
- N10-5 第2食堂、大学生協
- S1-4 第1食堂
- S1-5 大学会館



# 交通案内

## 常盤台・大岡・立野地区

### 常盤台地区

横浜駅（西口）		
市営バス	11番ポール	202系統・循環外回り、横浜新道又は岡沢町下車
	14番ポール	201系統・循環内回り、急行329系統横浜駅西口行、岡沢町・横浜新道又はキャンパス内各バス停下車
神奈中バス	14番ポール	01系統・中山駅行、岡沢町又は横浜新道下車
相鉄バス	9番ポール	浜11系統・上星川駅行、釜台住宅第3行、ひじりが丘又は釜台住宅第1・第2下車
	10番ポール	浜5系統・交通裁判所経由 横浜駅西口行、岡沢町下車 浜10系統・横浜駅西口行、岡沢町・横浜新道又はキャンパス内各バス停下車
相模鉄道	和町駅下車（徒歩20分）	
市営地下鉄	三ツ沢上町駅下車（徒歩16分）	

### 大岡地区（教育学部附属横浜中学校、附属特別支援学校）

市営地下鉄	弘明寺駅下車	中学校（徒歩1分）、特別支援学校（徒歩5分）
京浜急行	弘明寺駅下車	中学校（徒歩8分）、特別支援学校（徒歩15分）

### 立野地区（教育学部附属横浜小学校）

JR根岸線	山手駅下車（徒歩7分）
-------	-------------

※キャンパス内へのバス乗入れは平日のみです。



## 鎌倉地区



### 教育学部附属 鎌倉小・中学校

JR横須賀線 鎌倉駅下車（徒歩15分）

## 真鶴地区



### 環境情報研究院附属臨海環境センター

JR東海道線 真鶴駅下車（徒歩15分）

# 部局等所在地

平成30年7月1日現在

部局等名称	所在地	問合せ先	
事務局	総務企画部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3014
	財務部		045-339-3043
	学務部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3116
	施設部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3083
	研究・学術情報部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3192
教育学部・教育学研究科		045-339-3253	
附属教育デザインセンター		045-339-3481	
附属高度理科教員養成センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2	045-339-3488	
教育学研究科教育相談・支援総合センター		045-339-3496	
附属鎌倉小学校		0467-22-0647（小学校）	
附属鎌倉中学校	〒248-0005 鎌倉市雪ノ下3-5-10	0467-22-2033（中学校） 0467-22-0102（事務室）	
附属横浜小学校	〒231-0845 横浜市中区立野64	045-622-8322（小学校） 045-622-8321（事務室）	
附属横浜中学校		045-742-2281（中学校）	
附属特別支援学校	〒232-0061 横浜市南区大岡2-31-3	045-742-2291（特別支援学校） 045-742-2282（事務室）	
野外教育実習施設	〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里3545-1	0551-48-2605	
経済学部		045-339-3602	
附属アジア経済社会研究センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	045-339-3519	
経営学部		045-339-3602	
国際社会科学府・国際社会科学研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3602	
理工学部・理工学府・工学研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3804	
都市科学部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-4462	
環境情報学府・環境情報研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7	045-339-4422	
附属臨海環境センター	〒259-0202 神奈川県足柄下郡真鶴町岩61	0465-68-0055	
都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3827	
附属図書館	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-3204	
先端科学高等研究院	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4454	
研究推進機構	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3192	
国際戦略推進機構	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3036	
国際戦略室	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3036	
地域連携推進機構	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4455	
保健管理センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3153	
情報基盤センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4390	
機器分析評価センター		045-339-4406	
RI教育研究施設	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4410	
男女共同参画推進センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3234	
国際教育センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3186	
高大接続・全学教育推進センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3141	
大学院教育強化推進センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3141	
未来情報通信医療社会基盤センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7	045-339-4490	
地域実践教育研究センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	045-339-3579	
成長戦略研究センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3593	
リスク共生社会創造センター	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3776	
障がい学生支援室	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3118	
大学会館	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3149	
峰沢国際交流会館	〒240-0061 横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-1	045-336-2222	
留学生会館	〒232-0061 横浜市南区大岡2-31-1	045-742-2845	
大岡インターナショナルレジデンス	〒232-0061 横浜市南区大岡2-31-2	0120-948-790	
羽沢インターナショナルレジデンス	〒221-0866 横浜市神奈川区羽沢南2-26-1	03-5437-5233	
教育文化ホール	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3086	
産学官連携研究施設	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4447	



国立大学法人 横浜国立大学

発行：2018年8月

編集：横浜国立大学総務企画部学長室

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号

TEL 045-339-3027 FAX 045-339-3179

E-mail [press@ynu.ac.jp](mailto:press@ynu.ac.jp)

[www.ynu.ac.jp](http://www.ynu.ac.jp)



この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。